

|                                |                                                                                                                                                                    |  |
|--------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| <div> <div>名古屋市公報</div> </div> | <div> <div>令和 3年 6月 9日</div> <div>第105号</div> </div>                                                                                                               |  |
|                                | <div> <div> <div>名古屋市中区三の丸三丁目1番1号</div> <div>発行所 名古屋市役所</div> <div>電話 [052] 972-2246</div> </div> <div> <div>編集兼</div> <div>発行人 名古屋市総務局行政部法制課長</div> </div> </div> |  |

| 目                                                                        | 次                   | ページ |
|--------------------------------------------------------------------------|---------------------|-----|
| 規 則                                                                      |                     |     |
| ○ 市長代理順序規則の一部を改正する規則                                                     | (総務・行政改革推進室) (第68号) | 6   |
| ○ 保健所長委任規則の一部を改正する等の規則                                                   | (総務・行政改革推進室) (第69号) | 7   |
| ○ 名古屋市介護保険条例施行細則及び名古屋市国民健康保険条例施行細則の一部を改正する規則                             | (健福・総務課) (第70号)     | 10  |
| 告 示                                                                      |                     |     |
| ○ 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による医療機関の指定   | (健福・保護課) (第300号)    | 12  |
| ○ 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による指定医療機関の変更 | (健福・保護課) (第301号)    | 16  |
| ○ 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による指定医療機関の廃止 | (健福・保護課) (第302号)    | 18  |
| ○ 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による指定医療機関の休止 | (健福・保護課) (第303号)    | 21  |
| ○ 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による指定医療機関の辞退 | (健福・保護課) (第304号)    | 22  |
| ○ 生活保護法による指定医療機関の廃止                                                      | (健福・保護課) (第305号)    | 23  |
| ○ 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による施術機関の指定   | (健福・保護課) (第306号)    | 24  |
| ○ 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による指定施術機関の変更 | (健福・保護課) (第307号)    | 26  |
| ○ 副市長の任命について                                                             | (総務・人事課) (第308号)    | 28  |
| ○ 令和 3年度名古屋市国民健康保険料の所得割額に係る保険料率及び均等割額について                                | (健福・保険年金課) (第309号)  | 29  |

|                                                                 |         |    |
|-----------------------------------------------------------------|---------|----|
| ○ 名古屋市国民健康保険条例附則第 2 条第 4 号に規定する割合及び同条第 5 号に規定する割合について（健福・保険年金課） | （第310号） | 30 |
| ○ 土壤汚染対策法に基づく形質変更時要届出区域の指定について（環境・地域環境対策課）                      | （第311号） | 31 |
| ○ 電線共同溝を整備すべき道路の指定について（緑土・道路建設課）                                | （第312号） | 32 |
| ○ 指定居宅サービス事業者等の指定（健福・介護保険課）                                     | （第313号） | 34 |
| ○ 指定居宅サービス事業者等の廃止（健福・介護保険課）                                     | （第314号） | 42 |
| ○ 特定計量器定期検査の実施（経済・産業企画課）                                        | （第315号） | 48 |

#### 達

|                                    |        |    |
|------------------------------------|--------|----|
| ○ 名古屋市副市長担任意務規程の一部改正（総務・行政改革推進室）   | （第32号） | 50 |
| ○ 名古屋市保健所処務規程の一部改正（総務・行政改革推進室）     | （第33号） | 52 |
| ○ 名古屋市食品衛生検査所処務規程の一部改正（総務・行政改革推進室） | （第34号） | 55 |
| ○ 名古屋市食肉衛生検査所処務規程の一部改正（総務・行政改革推進室） | （第35号） | 56 |
| ○ 区長以下代決規程の一部改正（総務・行政改革推進室）        | （第36号） | 58 |
| ○ 公所長以下代決規程の一部改正（総務・行政改革推進室）       | （第37号） | 60 |
| ○ 名古屋市食品衛生法等施行規程の一部改正（健福・総務課）      | （第38号） | 63 |

#### 選 挙 管 理 委 員 会 告 示

|                    |        |    |
|--------------------|--------|----|
| ○ 各種直接請求等に必要な数について | （第22号） | 65 |
|--------------------|--------|----|

#### 監 査 公 表

|              |       |    |
|--------------|-------|----|
| ○ 令和 3 年監査公表 | （第3号） | 67 |
|--------------|-------|----|

#### 外 部 監 査 公 表

|                |       |    |
|----------------|-------|----|
| ○ 令和 3 年外部監査公表 | （第2号） | 83 |
|----------------|-------|----|

## 規 則 の あ ら ま し

### ○ 市長代理順序規則の一部を改正する規則（第68号）

#### 1 改正内容

副市長の変更に伴い、地方自治法（昭和22年法律第67号）第 152条第 1 項の規定による市長の職務を代理する副市長の順序を変更します。（第 1 条関係）

#### 2 施行期日

令和 3年 6月 1日から施行します。

### ○ 保健所長委任規則の一部を改正する等の規則（第69号）

#### 1 改正内容

(1) 食品表示法（平成25年法律第70号）及び食品衛生法（昭和22年法律第 233号）の一部改正等に伴い、保健所長委任規則（昭和28年名古屋市規則第 7号）の規定を整備します。（本則関係）

(2) 食品表示法及び食品衛生法の一部改正等に伴い、食肉衛生検査所長委任規則（昭和45年名古屋市規則第39号）の規定を整備します。（本則関係）

(3) 食品表示法及び食品衛生法の一部改正等に伴い、食品衛生検査所長委任規則（昭和47年名古屋市規則第98号）を廃止します。

#### 2 施行期日

令和 3年 6月 1日から施行します。

### ○ 名古屋市介護保険条例施行細則及び名古屋市国民健康保険条例施行細則の一部を改正する規則（第70号）

#### 1 改正内容

保険料の減免について、規定の整備を行います。（附則関係）

#### 2 施行期日

令和 3年 6月 1日から施行します。

## 達 の あ ら ま し

### ○ 名古屋市副市長担任事務規程の一部を改正する規程（第32号）

#### 1 改正内容

副市長の変更に伴い、副市長の担任する事務を変更します。（第 2条及び第 3条関係）

#### 2 施行期日

令和 3年 6月 1日から施行します。

### ○ 名古屋市保健所処務規程の一部を改正する規程（第33号）

#### 1 改正内容

食品表示法（平成25年法律第70号）及び食品衛生法（昭和22年法律第233号）の一部改正等に伴い、規定を整備します。（第 3条及び第 4条関係）

#### 2 施行期日

令和 3年 6月 1日から施行します。

### ○ 名古屋市食品衛生検査所処務規程の一部を改正する規程（第34号）

#### 1 改正内容

食品表示法（平成25年法律第70号）及び食品衛生法（昭和22年法律第233号）の一部改正等に伴い、規定を整備します。（第 3条関係）

#### 2 施行期日

令和 3年 6月 1日から施行します。

### ○ 名古屋市食肉衛生検査所処務規程の一部を改正する規程（第35号）

#### 1 改正内容

食品表示法（平成25年法律第70号）及び食品衛生法（昭和22年法律第233号）の一部改正等に伴い、規定を整備します。（第 3条関係）

#### 2 施行期日

令和 3年 6月 1日から施行します。

○ 区長以下代決規程の一部を改正する規程（第36号）

1 改正内容

食品表示法（平成25年法律第70号）及び食品衛生法（昭和22年法律第233号）の一部改正等に伴い、規定を整備します。（別表第4関係）

2 施行期日

令和3年6月1日から施行します。

○ 公所長以下代決規程の一部を改正する規程（第37号）

1 改正内容

食品表示法（平成25年法律第70号）及び食品衛生法（昭和22年法律第233号）の一部改正等に伴い、規定を整備します。（別表第2の2関係）

2 施行期日

令和3年6月1日から施行します。

○ 名古屋市食品衛生法等施行規程の一部を改正する規程（第38号）

1 改正内容

食品衛生法（昭和22年法律第233号）の一部改正に伴い、規定の整理を行います。（第6条、第9条及び第10条関係）

2 施行期日

令和3年6月1日から施行します。

市長代理順序規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和 3 年 5 月 31 日

名古屋市長 河 村 た か し

名古屋市規則第68号

市長代理順序規則の一部を改正する規則

市長代理順序規則（昭和32年名古屋市規則第 3 号）の一部を次のように改正する。

第 1 条中

「(1) 名古屋市副市長 堀場和夫           「(1) 名古屋市副市長 中田英雄  
    (2) 名古屋市副市長 伊東恵美子   を   (2) 名古屋市副市長 杉野みどり  
    (3) 名古屋市副市長 廣澤一郎   」   (3) 名古屋市副市長 廣澤一郎   」  
に改める。

附 則

この規則は、令和 3 年 6 月 1 日から施行する。

保健所長委任規則の一部を改正する等の規則をここに公布する。

令和 3 年 5 月 31 日

名古屋市長 河 村 た か し

## 名古屋市規則第69号

### 保健所長委任規則の一部を改正する等の規則

(保健所長委任規則の一部改正)

第 1 条 保健所長委任規則（昭和28年名古屋市規則第 7 号）の一部を次のように改正する。

本則第 1 号の 2 中「届出の受理」の次に「、同条第 2 項による報告」を加える。

本則第 2 号中「第26条第 1 項」の次に「（第68条第 1 項において準用する場合を含む。）」を加える。

本則第 3 号中「第28条」の次に「（第68条第 1 項及び第 3 項において準用する場合を含む。）」を加え、「（と畜場、名古屋市中心卸売市場本場及び同南部市場に係るものを除く。）」を削る。

本則第 3 号の 2 中「第30条第 2 項」の次に「（第68条第 1 項及び第 3 項において準用する場合を含む。）」を加え、「（と畜場、名古屋市中心卸売市場本場及び同南部市場に係るものを除く。）」を削る。

本則第 3 号の 3 中「の規定」を「（第68条第 1 項において準用する場合を含む。）」に改める。

本則第 4 号中「第52条による営業の許可及び第53条第 2 項による届出の受理」を「第55条（第68条第 1 項において準用する場合を含む。）による営業の許可」に改め、同号の次に次の 3 号を加える。

(4) の 2 食品衛生法第56条第 2 項（第57条第 2 項及び第68条第 1 項において準用する場合を含む。）による営業の承継の届出の受理に関すること。

(4) の 3 食品衛生法第57条第 1 項（第68条第 1 項及び第 3 項において準用する場合を含む。）による営業の届出の受理に関すること。

(4) の 4 食品衛生法第58条第 1 項（第68条第 1 項において準用する場合を含む。）による回収の届出の受理及び第58条第 2 項（第68条第 1 項において準用する場合を含む。）による報告に関すること。

本則第 5 号中「第54条」を「第59条」に、「第62条」を「第68条第 1 項及び第 3 項」に改め、「（と畜場、名古屋市中央卸売市場本場及び同南部市場に係るものを除く。）」を削る。

本則第 5 号の 2 中「第55条第 1 項及び第56条」を「第60条第 1 項及び第61条（第68条第 1 項及び第 3 項において準用する場合を含む。）」に改める。

本則第 5 号の 3 を削る。

本則第 6 号の 2 を次のように改める。

(6) の 2 食品衛生法施行規則第71条の 2 による廃業の届出の受理に関すること。

本則第 6 号の 4 を次のように改める。

(6) の 4 食品表示法（平成25年法律第70号）第 6 条第 1 項及び第 3 項による指示並びに同条第 5 項及び第 8 項による命令に関すること。

本則第 6 号の 5 中「物件の提出」の次に「の請求」を加え、「（名古屋市中央卸売市場本場及び同南部市場に係るもの（衛生事項に限る。））を除く。）」を削る。

本則第 6 号の 6 中「物件の提出」の次に「の請求」を加え、同号の次に次の 5 号を加える。



(6) の 7 食品表示法第10条の 2 第 1 項による回収の届出の受理及び同条第 2 項による公表に関すること。

(6) の 8 農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律（令和元年法律第57号）第15条第 2 項による輸出証明書の発行に関すること。

(6) の 9 農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律第17条第 2 項による適合施設の認定に関すること。

(6) の10 農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律第38条第 2 項による報告の請求、物件の提出の請求、立入調査及び質問に関すること。

(6) の11 農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律第38条第 5 項による輸出証明書の発行又は適合施設の認定の取消しに関すること。

（食肉衛生検査所長委任規則の一部改正）

第 2 条 食肉衛生検査所長委任規則（昭和45年名古屋市規則第39号）の一部を次のように改正する。

本則第 1 号から本則第 3 号の 3 までを削り、本則第 3 号の 4 を本則第 1 号とし、本則第 3 号の 5 を本則第 2 号とし、本則第 3 号の 6 を本則第 3 号とし、本則第 3 号の 7 を本則第 3 号の 2 とし、本則第 3 号の 8 から本則第 3 号の13 までを 5 号ずつ繰り上げ、本則第 8 号中「第18条」を「第18条第 1 項」に改め、「停止命令」の次に「及び同条第 2 項によるとさつ若しくは解体の業務の停止命令又はとさつ若しくは解体を行うことの禁止」を加える。

（食品衛生検査所長委任規則の廃止）

第 3 条 食品衛生検査所長委任規則（昭和47年名古屋市規則第98号）は、廃止する。

## 附 則

この規則は、令和 3 年 6 月 1 日から施行する。

名古屋市介護保険条例施行細則及び名古屋市国民健康保険条例施行細則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和 3年 5月31日

名古屋市長 河 村 た か し

#### 名古屋市規則第70号

名古屋市介護保険条例施行細則及び名古屋市国民健康保険条例施行細則の一部を改正する規則

(名古屋市介護保険条例施行細則の一部改正)

第 1条 名古屋市介護保険条例施行細則（平成12年名古屋市規則第70号）の一部を次のように改正する。

附則第 6条第 1項中「令和 3年 3月までの」を「令和 4年 3月までの期間において市長が別に定める」に改める。

(名古屋市国民健康保険条例施行細則の一部改正)

第 2条 名古屋市国民健康保険条例施行細則（昭和36年名古屋市規則第16号）の一部を次のように改正する。

附則第21条第 1項中「令和 3年 3月までの」を「令和 4年 3月までの期間において市長が別に定める」に改める。

附 則

- 1 この規則は、令和 3年 6月 1日から施行する。
- 2 この規則による改正後の名古屋市介護保険条例施行細則及び名古屋市国民健康保険条例施行細則の規定は、令和 3年 4月 1日から適用する。

名古屋市告示第 300号

生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰  
国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律  
による医療機関の指定

生活保護法（昭和25年法律第 144号）第49条の規定により、また、中国残留  
邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者  
の自立の支援に関する法律（平成 6年法律第30号）第14条第 4項で、その例に  
よるとされた生活保護法第49条の規定により、各法による医療を担当する機関  
として、次の機関を指定しました。

令和 3年 5月31日

名古屋市長 河 村 た か し

1 医科

| 医 療 機 関 名                  | 所 在 地              | 指 定 年 月 日   |
|----------------------------|--------------------|-------------|
| 医療法人小栗会清<br>水口脳神経クリニ<br>ック | 名古屋市東区白壁二丁目 6番20号  | 令和 3年 4月 1日 |
| フレンズクリニッ<br>ク              | 名古屋市西区枇杷島三丁目28番23号 | 令和 3年 4月 1日 |
| ひだまりこころク<br>リニック名駅エス<br>カ院 | 名古屋市中村区椿町 6号 9号先   | 令和 3年 4月 1日 |
| レディクリニック<br>名古屋伏見          | 名古屋市中区栄一丁目 4番 5号   | 令和 3年 4月 1日 |

|                  |                       |             |
|------------------|-----------------------|-------------|
| わたなべ皮ふクリニック      | 名古屋市昭和区滝子通 3丁目10番地の 1 | 令和 3年 4月 1日 |
| 糖尿病・甲状腺木場内科クリニック | 名古屋市港区木場町 8番地の51      | 令和 3年 3月 1日 |
| いずメンタルクリニック      | 名古屋市天白区原五丁目2612番地の 1  | 令和 3年 4月 1日 |

## 2 歯科

| 医 療 機 関 名 | 所 在 地            | 指 定 年 月 日   |
|-----------|------------------|-------------|
| かなやま歯科    | 名古屋市熱田区波寄町14番20号 | 令和 3年 4月 1日 |
| 加納歯科医院    | 名古屋市南区豊二丁目 9番25号 | 令和 3年 3月 1日 |

## 3 薬局

| 医 療 機 関 名      | 所 在 地                   | 指 定 年 月 日   |
|----------------|-------------------------|-------------|
| ウエルシア薬局名古屋丸新町店 | 名古屋市北区丸新町31番地           | 令和 3年 4月 1日 |
| おひさま薬局名古屋駅エスカ店 | 名古屋市中村区椿町 6番 9号先        | 令和 3年 4月 1日 |
| だいだいゆうひ薬局      | 名古屋市中川区尾頭橋三丁目15番 4号     | 令和 3年 4月 1日 |
| 薬局ふるらいふ守山店     | 名古屋市守山区町南14番14号         | 令和 3年 3月 1日 |
| スギ薬局平和が丘店      | 名古屋市名東区平和が丘四丁目 129番地の 2 | 令和 3年 4月 1日 |

#### 4 訪問看護

| 医 療 機 関 名                          | 所 在 地                | 指 定 年 月 日   |
|------------------------------------|----------------------|-------------|
| キョーワ訪問看護<br>リハビリステーション<br>寄り添い屋千種店 | 名古屋市千種区仲田一丁目 5番 7号   | 令和 3年 4月 1日 |
| リハビリ訪問看護<br>ステーションはなの<br>き春岡       | 名古屋市千種区春岡二丁目 3番18号   | 令和 3年 3月 1日 |
| キョーワ訪問看護<br>リハビリステーション<br>寄り添い屋東店  | 名古屋市東区泉二丁目26番 1号     | 令和 3年 4月 1日 |
| キョーワ訪問看護<br>リハビリステーション<br>寄り添い屋名北店 | 名古屋市北区楠味鋤五丁目2526番地   | 令和 3年 4月 1日 |
| キョーワ訪問看護<br>リハビリステーション<br>寄り添い屋名西店 | 名古屋市西区栄生一丁目26番16号    | 令和 3年 4月 1日 |
| クリスタ訪問看護<br>ステーション                 | 名古屋市中村区横井二丁目10番地     | 令和 3年 4月 1日 |
| キョーワ訪問看護<br>リハビリステーション<br>寄り添い屋瑞穂店 | 名古屋市瑞穂区妙音通四丁目17番地の 1 | 令和 3年 4月 1日 |

|                                             |                         |             |
|---------------------------------------------|-------------------------|-------------|
| キョーワ訪問看護<br>リハビリステーション<br>寄り添い屋中<br>川店      | 名古屋市中川区高畑二丁目 172番地      | 令和 3年 4月 1日 |
| 訪問看護ステーション<br>ネクストホープ                       | 名古屋市中川区神郷町 1丁目 7番地      | 令和 2年 2月 1日 |
| 独立行政法人国立<br>病院機構東尾張病<br>院訪問看護ステー<br>ションまめなし | 名古屋市守山区大森北二丁目1301番<br>地 | 令和 3年 1月 1日 |
| リハビリ訪問看護<br>ステーションはな<br>のき藤が丘               | 名古屋市名東区藤が丘 128番地        | 令和 3年 3月 1日 |
| ホスピール訪問看護<br>ステーションサル<br>ビア                 | 名古屋市天白区高宮町1302番地        | 令和 3年 4月 1日 |

名古屋市健康福祉局生活福祉部保護課

名古屋市告示第 301号

生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰  
国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律  
による指定医療機関の変更

生活保護法（昭和25年法律第 144号）第50条の 2の規定により、また、中国  
残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配  
偶者の自立の支援に関する法律（平成 6年法律第30号）第14条第 4項で、その  
例によるとされた生活保護法第50条の 2の規定により、各法による指定医療機  
関から、次のとおり変更の届出がありました。

令和 3年 5月31日

名古屋市長 河 村 た か し

1 医科

|           |               |                   |
|-----------|---------------|-------------------|
| 医 療 機 関 名 | ひのとり整形在宅クリニック |                   |
| 所 在 地     | 旧             | 名古屋市北区山田二丁目 429番  |
|           | 新             | 名古屋市北区山田二丁目 4番58号 |
| 変 更 年 月 日 | 令和 3年 1月18日   |                   |

2 歯科

|           |                    |               |
|-----------|--------------------|---------------|
| 医 療 機 関 名 | 旧                  | フレンズクリニック     |
|           | 新                  | フレンズデンタルクリニック |
| 所 在 地     | 名古屋市西区枇杷島三丁目28番23号 |               |
| 変 更 年 月 日 | 令和 3年 4月 1日        |               |

|           |        |
|-----------|--------|
| 医 療 機 関 名 | 大原歯科医院 |
|-----------|--------|



|       |             |                   |
|-------|-------------|-------------------|
| 所在地   | 旧           | 名古屋市中区大須四丁目10番78号 |
|       | 新           | 名古屋市中区大須三丁目32番23号 |
| 変更年月日 | 令和 3年 3月 8日 |                   |

### 3 薬局

|       |             |                       |
|-------|-------------|-----------------------|
| 医療機関名 | ちくさ調剤薬局     |                       |
| 所在地   | 旧           | 名古屋市千種区末盛通 1丁目17番地    |
|       | 新           | 名古屋市千種区末盛通 1丁目 9番地の 3 |
| 変更年月日 | 令和 3年 2月22日 |                       |

### 4 訪問看護

|       |             |                   |
|-------|-------------|-------------------|
| 医療機関名 | 訪問看護マザーズ    |                   |
| 所在地   | 旧           | 名古屋市西区新道一丁目 2番 5号 |
|       | 新           | 名古屋市西区押切一丁目 9番25号 |
| 変更年月日 | 令和 3年 3月15日 |                   |

|       |                    |                       |
|-------|--------------------|-----------------------|
| 医療機関名 | 旧                  | ケアーズ訪問看護リハビリステーション中村  |
|       | 新                  | おだいじに訪問看護リハビリステーション中村 |
| 所在地   | 名古屋市中村区中村町 3丁目43番地 |                       |
| 変更年月日 | 令和 3年 4月 1日        |                       |

|       |               |                       |
|-------|---------------|-----------------------|
| 医療機関名 | 訪問看護ステーションさくら |                       |
| 所在地   | 旧             | 名古屋市中川区上脇町 2丁目26番地    |
|       | 新             | 名古屋市中川区宮脇町 1丁目47番地の 2 |
| 変更年月日 | 令和 3年 3月20日   |                       |

名古屋市健康福祉局生活福祉部保護課

名古屋市告示第 302号

生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰  
国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律  
による指定医療機関の廃止

生活保護法（昭和25年法律第 144号）第50条の 2の規定により、また、中国  
残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配  
偶者の自立の支援に関する法律（平成 6年法律第30号）第14条第 4項で、その  
例によるとされた生活保護法第50条の 2の規定により、各法による指定医療機  
関から、次のとおり廃止の届出がありました。

令和 3年 5月31日

名古屋市長 河 村 た か し

1 医科

| 医 療 機 関 名            | 所 在 地              | 廃 止 年 月 日   |
|----------------------|--------------------|-------------|
| フレンズクリニック            | 名古屋市西区枇杷島三丁目28番23号 | 令和 3年 4月 1日 |
| 志村胃腸科医院              | 名古屋市中村区千原町 9番51号   | 令和 3年 3月 1日 |
| 糖尿病・甲状腺木<br>場内科クリニック | 名古屋市港区木場町 8番地の51   | 令和 3年 3月 1日 |

2 歯科

| 医 療 機 関 名 | 所 在 地 | 廃 止 年 月 日 |
|-----------|-------|-----------|
|           |       |           |

|        |                     |             |
|--------|---------------------|-------------|
| 梶野歯科医院 | 名古屋市緑区桶狭間北二丁目1117番地 | 令和 3年 4月 1日 |
|--------|---------------------|-------------|

### 3 薬局

| 医 療 機 関 名        | 所 在 地                    | 廃 止 年 月 日   |
|------------------|--------------------------|-------------|
| イオン薬局名古屋<br>みなと店 | 名古屋市港区品川町 2丁目 1番地の<br>6  | 令和 3年 2月28日 |
| 有限会社さくら調<br>剤薬局  | 名古屋市守山区町南14番14号          | 令和 3年 3月 1日 |
| カメイ調剤薬局鳴<br>海店   | 名古屋市緑区鳴海町字山ノ神62番地<br>の 3 | 令和 3年 4月 1日 |

### 4 訪問看護

| 医 療 機 関 名                              | 所 在 地              | 廃 止 年 月 日   |
|----------------------------------------|--------------------|-------------|
| キョーワ訪問看護<br>リハビリステーシ<br>ョン寄り添い屋千<br>種店 | 名古屋市千種区仲田一丁目 5番 7号 | 令和 3年 4月 1日 |
| リハビリ訪問看護<br>ステーションはな<br>のき春岡           | 名古屋市千種区春岡二丁目 3番18号 | 令和 3年 3月 1日 |
| キョーワ訪問看護<br>リハビリステーシ<br>ョン寄り添い屋東<br>店  | 名古屋市東区泉二丁目26番 1号   | 令和 3年 4月 1日 |
| キョーワ訪問看護<br>リハビリステーシ                   | 名古屋市北区楠味鋤五丁目2526番地 | 令和 3年 4月 1日 |

|                                          |                       |             |
|------------------------------------------|-----------------------|-------------|
| ヨン寄り添い屋名<br>北店                           |                       |             |
| キョーワ訪問看護<br>リハビリステーション<br>ヨン寄り添い屋名<br>西店 | 名古屋市西区栄生一丁目26番16号     | 令和 3年 4月 1日 |
| キョーワ訪問看護<br>リハビリステーション<br>ヨン寄り添い屋瑞穂店     | 名古屋市瑞穂区妙音通 4丁目17番地の 1 | 令和 3年 4月 1日 |
| キョーワ訪問看護<br>リハビリステーション<br>ヨン寄り添い屋中川店     | 名古屋市中川区高畑二丁目 172番地    | 令和 3年 4月 1日 |

名古屋市健康福祉局生活福祉部保護課

名古屋市告示第 303号

生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰  
国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律  
による指定医療機関の休止

生活保護法（昭和25年法律第 144号）第50条の 2の規定により、また、中国  
残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配  
偶者の自立の支援に関する法律（平成 6年法律第30号）第14条第 4項で、その  
例によるとされた生活保護法第50条の 2の規定により、各法による指定医療機  
関から、次のとおり休止の届出がありました。

令和 3年 5月31日

名古屋市長 河 村 た か し

1 医科

| 医 療 機 関 名                   | 所 在 地                   | 休 止 年 月 日   |
|-----------------------------|-------------------------|-------------|
| いとうひろたか耳<br>鼻咽喉科アレルギー<br>一科 | 名古屋市天白区塩釜口二丁目1403番<br>地 | 令和 3年 4月 1日 |

名古屋市健康福祉局生活福祉部保護課

名古屋市告示第 304号

生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰  
国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律  
による指定医療機関の辞退

生活保護法（昭和25年法律第 144号）第51条第 1項の規定により、また、中  
国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定  
配偶者の自立の支援に関する法律（平成 6年法律第30号）第14条第 4項で、そ  
の例によるとされた生活保護法第51条第 1項の規定により、各法による指定医  
療機関から、次のとおり辞退の届出がありました。

令和 3年 5月31日

名古屋市長 河 村 た か し

1 医科

| 医 療 機 関 名 | 所 在 地             | 辞 退 年 月 日   |
|-----------|-------------------|-------------|
| はやしクリニック  | 名古屋市西区栄生一丁目32番12号 | 令和 3年 4月 1日 |

2 歯科

| 医 療 機 関 名     | 所 在 地                    | 辞 退 年 月 日   |
|---------------|--------------------------|-------------|
| 土屋歯科クリニッ<br>ク | 名古屋市中村区藤江町 3丁目 165番<br>地 | 令和 3年 5月 1日 |

名古屋市健康福祉局生活福祉部保護課

名古屋市告示第 305号

生活保護法による指定医療機関の廃止

生活保護法（昭和25年法律第 144号）第50条の 2の規定により、同法による指定医療機関から、次のとおり廃止の届出がありました。

令和 3年 5月31日

名古屋市長 河 村 た か し

1 医科

| 医 療 機 関 名 | 所 在 地              | 廃 止 年 月 日   |
|-----------|--------------------|-------------|
| なかいで内科    | 名古屋市千種区新西二丁目 9番 3号 | 令和 3年 3月16日 |

2 薬局

| 医 療 機 関 名 | 所 在 地              | 廃 止 年 月 日   |
|-----------|--------------------|-------------|
| 吉川メイツ薬局   | 名古屋市西区那古野一丁目 6番11号 | 令和 2年 1月 1日 |

名古屋市健康福祉局生活福祉部保護課

名古屋市告示第 306号

生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰  
国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律  
による施術機関の指定

生活保護法（昭和25年法律第 144号）第55条第 1項の規定により、また、中  
国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定  
配偶者の自立の支援に関する法律（平成 6年法律第30号）第14条第 4項で、そ  
の例によるとされた生活保護法第55条第 1項の規定により、各法による施術を  
担当する機関として、次の機関を指定しました。

令和 3年 5月31日

名古屋市長 河 村 たかし

1 あん摩・マッサージ

| 施 術 機 関 名         | 所 在 地                     | 指 定 年 月 日   |
|-------------------|---------------------------|-------------|
| 施 術 者 名           |                           |             |
| はり・きゅう接骨<br>菜の花館  | 名古屋市中村区鳥居通 3丁目19番地<br>の 1 | 令和 3年 4月 1日 |
| 山口 幸子             |                           |             |
| 杉浦 智子（出張<br>専門）   | 名古屋市瑞穂区宝田町 3丁目 1番地<br>の 5 | 令和 3年 3月 6日 |
| 杉浦 智子             |                           |             |
| 一宮訪問マッサー<br>ジぼかぽか | 愛知県一宮市今伊勢町宮後字壱丁野          | 令和 3年 3月17日 |



|       |            |  |
|-------|------------|--|
| 杉山 好信 | 16- 1- 204 |  |
|-------|------------|--|

## 2 はり・きゅう

| 施 術 機 関 名         | 所 在 地                          | 指 定 年 月 日   |
|-------------------|--------------------------------|-------------|
| 施 術 者 名           |                                |             |
| はり・きゅう接骨<br>菜の花館  | 名古屋市中村区鳥居通 3丁目19番地<br>の 1      | 令和 3年 4月 1日 |
| 山口 幸子             |                                |             |
| 杉浦 智子（出張<br>専門）   | 名古屋市瑞穂区宝田町 3丁目 1番地<br>の 5      | 令和 3年 3月 6日 |
| 杉浦 智子             |                                |             |
| 一宮訪問マッサー<br>ジボカボカ | 愛知県一宮市今伊勢町宮後字壱丁野<br>16- 1- 204 | 令和 3年 3月17日 |
| 杉山 好信             |                                |             |

## 3 柔道整復

| 施 術 機 関 名                    | 所 在 地                   | 指 定 年 月 日   |
|------------------------------|-------------------------|-------------|
| 施 術 者 名                      |                         |             |
| 鍼灸接骨院 T A i<br>S E i K A N α | 名古屋市中村区名駅南一丁目 3番17<br>号 | 令和 3年 3月 1日 |
| 笠波 千景                        |                         |             |

名古屋市健康福祉局生活福祉部保護課

名古屋市告示第 307号

生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰  
国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律  
による指定施術機関の変更

生活保護法（昭和25年法律第 144号）第55条第 2項において準用する同法第  
50条の 2の規定により、また、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住  
帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成 6年  
法律第30号）第14条第 4項で、その例によるとされた生活保護法第55条第 2項  
において準用する同法第50条の 2の規定により、各法による指定施術機関から、  
次のとおり変更の届出がありました。

令和 3年 5月31日

名古屋市長 河 村 たかし

1 あん摩・マッサージ

|           |                         |
|-----------|-------------------------|
| 施 術 者 名   | 入船 清                    |
| 施 術 所 名   | 旧 KE i ROW緑区南ステーション     |
|           | 新 フレアス在宅マッサージ名古屋西区施術所   |
| 所 在 地     | 旧 名古屋市緑区鳴海町字細根 110番地の 1 |
|           | 新 名古屋市西区新道一丁目19番32号     |
| 変 更 年 月 日 | 令和 3年 2月 1日             |

2 はり・きゅう

|         |                       |
|---------|-----------------------|
| 施 術 者 名 | 入船 清                  |
| 施 術 所 名 | 旧 KE i ROW緑区南ステーション   |
|         | 新 フレアス在宅マッサージ名古屋西区施術所 |

|       |             |                       |
|-------|-------------|-----------------------|
| 所在地   | 旧           | 名古屋市緑区鳴海町字細根 110番地の 1 |
|       | 新           | 名古屋市西区新道一丁目19番32号     |
| 変更年月日 | 令和 3年 2月 1日 |                       |

名古屋市健康福祉局生活福祉部保護課

名古屋市告示第 308 号

副市長の任命について

令和 3 年 6 月 1 日本市副市長に次の者を任命しました。

令和 3 年 6 月 1 日

名古屋市長 河 村 た か し

中 田 英 雄  
杉 野 み ど り

名古屋市総務局職員部人事課

名古屋市告示第 309号

令和 3年度名古屋市国民健康保険料の所得割額に係る保険料率及  
び均等割額について

名古屋市国民健康保険条例（昭和36年名古屋市条例第 1号）第14条第 4項、  
第15条、第15条の 2の 3第 4項、第15条の 2の 4、第15条の 4第 3項、第15条  
の 5、第15条の 6、附則第 7条、附則第 8条、附則第12条、附則第13条、附則  
第17条及び附則第18条の規定により、令和 3年度分国民健康保険料の基礎賦課  
額、後期高齢者支援金等賦課額及び介護納付金賦課額の所得割額に係る保険料  
率及び均等割額を次のとおり決定しました。

令和 3年 6月 1日

名古屋市長 河 村 た か し

1 基礎賦課額

- (1) 所得割額に係る保険料率 0.0704
- (2) 均等割額 38,903円

2 後期高齢者支援金等賦課額

- (1) 所得割額に係る保険料率 0.0248
- (2) 均等割額 13,293円

3 介護納付金賦課額

- (1) 所得割額に係る保険料率 0.0247
- (2) 均等割額 16,367円

名古屋市健康福祉局生活福祉部保険年金課

名古屋市告示第 310号

名古屋市国民健康保険条例附則第 2条第 4号に規定する割合及び  
同条第 5号に規定する割合について

名古屋市国民健康保険条例（昭和36年名古屋市条例第 1号）附則第 2条第 4  
号に規定する割合及び同条第 5号に規定する割合を次のとおり決定しました。

令和 3年 6月 1日

名古屋市長 河 村 た か し

- 1 附則第 2条第 4号に規定する割合 0.952
- 2 附則第 2条第 5号に規定する割合 0.982

名古屋市健康福祉局生活福祉部保険年金課

名古屋市告示第 311号

土壤汚染対策法に基づく形質変更時要届出区域の指定について

土壤汚染対策法（平成14年法律第53号）第11条第 1項の規定に基づき、特定有害物質によって汚染されており、土地の形質の変更をしようとするときの届出をしなければならない区域を指定します。

令和 3年 6月 2日

名古屋市長 河 村 た か し

- 1 形質変更時要届出区域に指定する土地  
名古屋市港区十一屋一丁目11番 1の一部
- 2 土壤溶出量基準に適合していない特定有害物質の種類  
鉛及びその化合物
- 3 土壤含有量基準に適合していない特定有害物質の種類  
鉛及びその化合物

名古屋市環境局地域環境対策部地域環境対策課

名古屋市告示第312号

電線共同溝を整備すべき道路の指定について

電線共同溝の整備等に関する特別措置法（平成7年法律第39号）第3条第1項の規定により、電線共同溝を整備すべき道路を次のように指定します。

令和3年6月2日

名古屋市長 河村 たかし

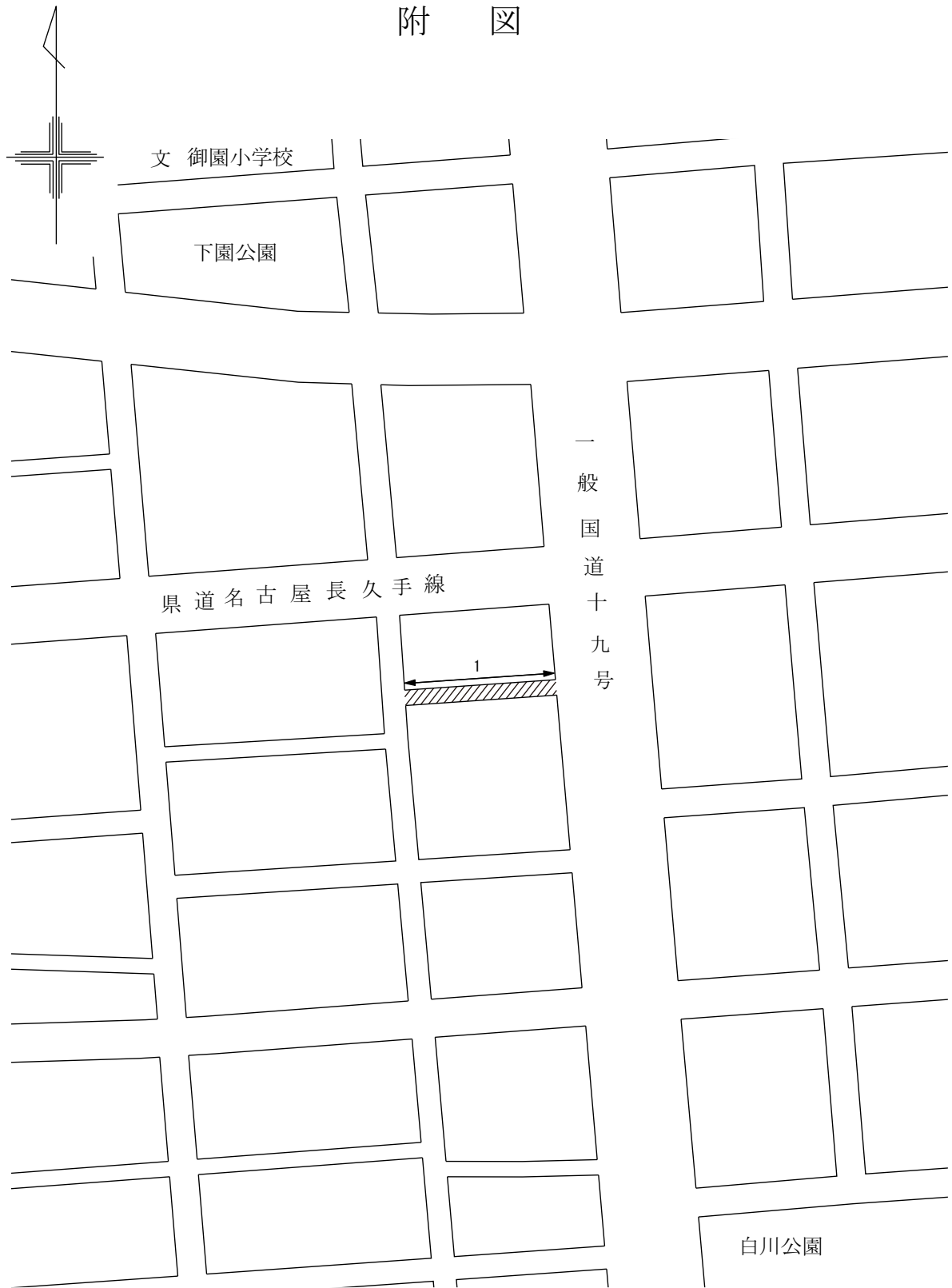
電線共同溝を整備すべき道路

| 整理<br>番号 | 道路の種類及び路線名  | 区 間                                               | 摘要 |
|----------|-------------|---------------------------------------------------|----|
| 1        | 市道御園町線支線第1号 | 名古屋市中区栄一丁目604番1地<br>先から<br>名古屋市中区栄一丁目513番地先<br>まで | 附図 |

名古屋市緑政土木局道路建設部道路建設課



# 附 図



## 凡 例



電線共同溝を整備すべき道路

名古屋市告示第 313号

指定居宅サービス事業者等の指定

介護保険法（平成 9年法律第 123号）第70条第 1項、第78条の 2第 1項、第 79条第 1項、第 115条の 2第 1項及び第 115条の12第 1項の規定により、指定居宅サービス事業者、指定地域密着型サービス事業者、指定居宅介護支援事業者、指定介護予防サービス事業者及び指定地域密着型介護予防サービス事業者として、次のとおり指定しました。

令和 3年 6月 3日

名古屋市長 河 村 た か し

1 指定居宅サービス事業者及び指定介護予防サービス事業者

| 事業者の名称                     | 事業所の名称                                     | 事業所の所在地                    | 指定年月<br>日      | サービスの種類          |
|----------------------------|--------------------------------------------|----------------------------|----------------|------------------|
| カイロス・ア<br>ンド・カンパ<br>ニー株式会社 | ナースコール<br>千種                               | 名古屋市千種区<br>上野一丁目 2番<br>7号  | 令和 3年<br>4月 1日 | 訪問看護<br>介護予防訪問看護 |
| キョーワライ<br>ブケア株式会<br>社      | キョーワ訪問<br>看護リハビリ<br>ステーション<br>寄り添い屋千<br>種店 | 名古屋市千種区<br>仲田一丁目 5番<br>7号  | 令和 3年<br>4月 1日 | 訪問看護<br>介護予防訪問看護 |
| カイロス・ア<br>ンド・カンパ<br>ニー株式会社 | ナースコール<br>池下                               | 名古屋市千種区<br>池下一丁目11番<br>21号 | 令和 3年<br>4月 1日 | 訪問看護<br>介護予防訪問看護 |
| キョーワライ<br>ブケア株式会           | キョーワ訪問<br>看護リハビリ                           | 名古屋市東区泉<br>二丁目26番 1号       | 令和 3年<br>4月 1日 | 訪問看護<br>介護予防訪問看護 |

|                            |                                            |                            |                |                  |
|----------------------------|--------------------------------------------|----------------------------|----------------|------------------|
| 社                          | ステーション<br>寄り添い屋東<br>店                      |                            |                |                  |
| カイロス・ア<br>ンド・カンパ<br>ニー株式会社 | ナースコール<br>徳川                               | 名古屋市東区山<br>口町 2番18号        | 令和 3年<br>4月 1日 | 訪問看護<br>介護予防訪問看護 |
| キョーワライ<br>ブケア株式会<br>社      | キョーワ訪問<br>看護リハビリ<br>ステーション<br>寄り添い屋名<br>北店 | 名古屋市北区楠<br>味鋤五丁目2526<br>番地 | 令和 3年<br>4月 1日 | 訪問看護<br>介護予防訪問看護 |
| カイロス・ア<br>ンド・カンパ<br>ニー株式会社 | ナースコール<br>北                                | 名古屋市北区西<br>味鋤一丁目 111<br>番地 | 令和 3年<br>4月 1日 | 訪問看護<br>介護予防訪問看護 |
| 合同会社Y<br>c a r e サポ<br>ート  | ほがらか訪問<br>看護ステーシ<br>ョン                     | 名古屋市北区大<br>杉三丁目 9番14<br>号  | 令和 3年<br>4月 1日 | 訪問看護<br>介護予防訪問看護 |
| カイロス・ア<br>ンド・カンパ<br>ニー株式会社 | ナースコール<br>志賀                               | 名古屋市北区西<br>志賀町 5丁目24<br>番地 | 令和 3年<br>4月 1日 | 訪問看護<br>介護予防訪問看護 |
| キョーワライ<br>ブケア株式会<br>社      | キョーワ訪問<br>看護リハビリ<br>ステーション<br>寄り添い屋名<br>西店 | 名古屋市西区栄<br>生一丁目26番16<br>号  | 令和 3年<br>4月 1日 | 訪問看護<br>介護予防訪問看護 |
| 株式会社クリ<br>スタ               | クリスタ訪問<br>看護ステーシ<br>ョン                     | 名古屋市中村区<br>横井二丁目10番<br>地   | 令和 3年<br>4月 1日 | 訪問看護<br>介護予防訪問看護 |
| 株式会社T h                    | 訪問看護ステ                                     | 名古屋市昭和区                    | 令和 3年          | 訪問看護             |

|                            |                                            |                               |                |                                        |
|----------------------------|--------------------------------------------|-------------------------------|----------------|----------------------------------------|
| e r e i s                  | ーションらし<br>さ                                | 桜山町 2丁目48<br>番地の 1            | 4月 1日          | 介護予防訪問看護                               |
| 医療法人安正<br>会                | 医療法人安正<br>会 安井病院                           | 名古屋市昭和区<br>滝子町27番19号          | 令和 3年<br>4月 1日 | 訪問リハビリテー<br>ション<br>介護予防訪問リハ<br>ビリテーション |
| キョーワライ<br>ブケア株式会<br>社      | キョーワ訪問<br>看護リハビリ<br>ステーション<br>寄り添い屋瑞<br>穂店 | 名古屋市瑞穂区<br>妙音通 4丁目17<br>番地の 1 | 令和 3年<br>4月 1日 | 訪問看護<br>介護予防訪問看護                       |
| キョーワライ<br>ブケア株式会<br>社      | キョーワ訪問<br>看護リハビリ<br>ステーション<br>寄り添い屋中<br>川店 | 名古屋市中川区<br>高畑二丁目 172<br>番地    | 令和 3年<br>4月 1日 | 訪問看護<br>介護予防訪問看護                       |
| カイロス・ア<br>ンド・カンパ<br>ニー株式会社 | ナースコール<br>南                                | 名古屋市南区汐<br>田町 1番14号           | 令和 3年<br>4月 1日 | 訪問看護<br>介護予防訪問看護                       |
| 医療法人緑翔<br>会                | 小松病院通所<br>リハビリテー<br>ション                    | 名古屋市南区前<br>浜通 6丁目45番<br>地     | 令和 3年<br>4月 1日 | 通所リハビリテー<br>ション<br>介護予防通所リハ<br>ビリテーション |
| 医療法人すぎ<br>もと在宅医療<br>クリニック  | 訪問看護ステ<br>ーションもれ<br>っと                     | 名古屋市守山区<br>西島町15番18号          | 令和 3年<br>4月 1日 | 訪問看護<br>介護予防訪問看護                       |
| 学校法人藤田<br>学園               | 藤田医科大学<br>訪問看護ステ<br>ーション緑                  | 名古屋市緑区曾<br>根二丁目 244番<br>地     | 令和 3年<br>4月 1日 | 訪問看護<br>介護予防訪問看護                       |

|                       |                             |                             |                |                  |
|-----------------------|-----------------------------|-----------------------------|----------------|------------------|
| カイロス・アンド・カンパニー株式会社    | ナースコール<br>藤が丘               | 名古屋市名東区<br>明が丘79番地          | 令和 3年<br>4月 1日 | 訪問看護<br>介護予防訪問看護 |
| 株式会社スペースライフ           | 訪問看護スペースライフ                 | 名古屋市名東区<br>猪子石原三丁目<br>101番地 | 令和 3年<br>4月 1日 | 訪問看護<br>介護予防訪問看護 |
| 社会医療法人<br>名古屋記念財<br>団 | ホスピール訪問<br>看護ステーション<br>サルビア | 名古屋市天白区<br>高宮町1302番地        | 令和 3年<br>4月 1日 | 訪問看護<br>介護予防訪問看護 |
| 株式会社SE<br>NSE         | ナースケアH<br>EARTH             | 名古屋市天白区<br>植田三丁目 505<br>番地  | 令和 3年<br>4月 1日 | 訪問看護<br>介護予防訪問看護 |

## 2 指定居宅サービス事業者

| 事業者の名称             | 事業所の名称  | 事業所の所在地                    | 指定年月<br>日      | サービスの種類 |
|--------------------|---------|----------------------------|----------------|---------|
| カイロス・アンド・カンパニー株式会社 | ケアコール千種 | 名古屋市千種区<br>上野一丁目 2番<br>7号  | 令和 3年<br>4月 1日 | 訪問介護    |
| カイロス・アンド・カンパニー株式会社 | ケアコール   | 名古屋市東区山<br>口町 2番18号        | 令和 3年<br>4月 1日 | 訪問介護    |
| カイロス・アンド・カンパニー株式会社 | ケアコール北  | 名古屋市北区西<br>味鋤一丁目 111<br>番地 | 令和 3年<br>4月 1日 | 訪問介護    |
| カイロス・アンド・カンパニー株式会社 | ケアコール志賀 | 名古屋市北区西<br>志賀町 5丁目24<br>番地 | 令和 3年<br>4月 1日 | 訪問介護    |

|                    |                      |                               |                |      |
|--------------------|----------------------|-------------------------------|----------------|------|
| 株式会社セラム            | けあらーずつなぐ             | 名古屋市西区幅下二丁目11番14号             | 令和 3年<br>4月 1日 | 訪問介護 |
| 株式会社ヴァルクス          | さくら・介護ステーション<br>りりーふ | 名古屋市中村区<br>名駅南五丁目 6<br>番20号   | 令和 3年<br>4月 1日 | 訪問介護 |
| 株式会社キート            | 訪問介護のぞみ瑞穂汐路          | 名古屋市瑞穂区<br>佐渡町 4丁目13<br>番地の 7 | 令和 3年<br>4月 1日 | 訪問介護 |
| 株式会社キート            | 訪問看護のぞみ瑞穂汐路          | 名古屋市瑞穂区<br>佐渡町 4丁目13<br>番地の 7 | 令和 3年<br>4月 1日 | 訪問看護 |
| I C C ・ I 株式会社     | ヘルパーハウスわっふる          | 名古屋市熱田区<br>三本松町16番 6<br>号     | 令和 3年<br>4月 1日 | 訪問介護 |
| 合資会社東谷<br>籐品製作所    | ハートランド<br>熱田デイサービス   | 名古屋市熱田区<br>花表町15番16号          | 令和 3年<br>4月 1日 | 通所介護 |
| カイロス・アンド・カンパニー株式会社 | ケアコール南               | 名古屋市南区汐田町 1番14号               | 令和 3年<br>4月 1日 | 訪問介護 |
| 医療法人八誠会            | 訪問看護ステーション たいむ       | 名古屋市守山区<br>町北11番59号           | 令和 3年<br>4月 1日 | 訪問看護 |
| 株式会社和らい            | 訪問介護事業<br>所笑みの運び     | 名古屋市緑区大<br>清水二丁目1717<br>番地    | 令和 3年<br>4月 1日 | 訪問介護 |
| カイロス・アンド・カンパ       | ケアコール藤が丘             | 名古屋市名東区<br>明が丘79番地            | 令和 3年<br>4月 1日 | 訪問介護 |

|                 |                        |                           |                |      |
|-----------------|------------------------|---------------------------|----------------|------|
| ニー株式会社          |                        |                           |                |      |
| 株式会社アル<br>ズリンクス | 訪問介護ステ<br>ーション ア<br>ルズ | 名古屋市天白区<br>原三丁目2201番<br>地 | 令和 3年<br>4月 1日 | 訪問介護 |

### 3 指定地域密着型サービス事業者及び指定地域密着型介護予防サービス事業者

| 事業者の名称         | 事業所の名称                   | 事業所の所在地            | 指定年月<br>日      | サービスの種類                                |
|----------------|--------------------------|--------------------|----------------|----------------------------------------|
| 株式会社ヴィ<br>ヴィット | 小規模多機能<br>ホームのま<br>サテライト | 名古屋市名東区<br>野間町85番地 | 令和 3年<br>4月 1日 | 小規模多機能型居<br>宅介護<br>介護予防小規模多<br>機能型居宅介護 |

### 4 指定地域密着型サービス事業者

| 事業者の名称        | 事業所の名称                          | 事業所の所在地                    | 指定年月<br>日      | サービスの種類              |
|---------------|---------------------------------|----------------------------|----------------|----------------------|
| エムリンク株<br>式会社 | デイサービス<br>とんぼ                   | 名古屋市北区柳<br>原一丁目18番 8<br>号  | 令和 3年<br>4月 1日 | 地域密着型通所介<br>護        |
| 株式会社ピー<br>ス   | アルク定期巡<br>回・随時対応<br>型訪問介護看<br>護 | 名古屋市昭和区<br>鶴舞二丁目 1番<br>3号  | 令和 3年<br>4月 1日 | 定期巡回・随時対<br>応型訪問介護看護 |
| 合同会社F &<br>i  | ケアハウス<br>にじいろ                   | 名古屋市熱田区<br>一番一丁目20番<br>24号 | 令和 3年<br>4月 1日 | 地域密着型通所介<br>護        |
| 有限会社トー<br>キング | 定期巡回・随<br>時対応型訪問                | 名古屋市南区柵<br>下町 1丁目 2番       | 令和 3年<br>4月 1日 | 定期巡回・随時対<br>応型訪問介護看護 |

|                           |               |                            |                |               |
|---------------------------|---------------|----------------------------|----------------|---------------|
|                           | 介護看護ト<br>キング  | 地                          |                |               |
| 株式会社L i<br>f e B a s<br>e | デイサービス<br>いえ楽 | 名古屋市名東区<br>香流一丁目1409<br>番地 | 令和 3年<br>4月 1日 | 地域密着型通所介<br>護 |

##### 5 指定居宅介護支援事業者

| 事業者の名称                     | 事業所の名称                    | 事業所の所在地                        | 指定年月<br>日      | サービスの種類 |
|----------------------------|---------------------------|--------------------------------|----------------|---------|
| 合同会社奏音                     | ケアサポート<br>奏音              | 名古屋市千種区<br>希望ヶ丘 1丁目<br>13番 3号  | 令和 3年<br>4月 1日 | 居宅介護支援  |
| 一般社団法人<br>M o m e n t      | ケアプランモ<br>ーメント            | 名古屋市千種区<br>鹿子町 6丁目26<br>番地の 2  | 令和 3年<br>4月 1日 | 居宅介護支援  |
| カイロス・ア<br>ンド・カンパ<br>ニー株式会社 | 居宅介護支援<br>事業所 道し<br>るべ    | 名古屋市東区徳<br>川一丁目 511番<br>地      | 令和 3年<br>4月 1日 | 居宅介護支援  |
| 株式会社クロ<br>ーバー              | キョーワケア<br>プランセンタ<br>ー     | 名古屋市東区泉<br>二丁目26番 1号           | 令和 3年<br>4月 1日 | 居宅介護支援  |
| 株式会社翠芳                     | ケアプランセ<br>ンター翡翠           | 名古屋市北区駒<br>止町 2丁目 101<br>番地の 1 | 令和 3年<br>4月 1日 | 居宅介護支援  |
| 株式会社クロ<br>ーバー              | キョーワケア<br>プランセンタ<br>ー御器所店 | 名古屋市昭和区<br>川名本町 3丁目<br>77番地    | 令和 3年<br>4月 1日 | 居宅介護支援  |
| 社会医療法人<br>名古屋記念財           | ホスピール居宅<br>介護支援事業         | 名古屋市瑞穂区<br>岳見町 4丁目40           | 令和 3年<br>4月 1日 | 居宅介護支援  |



| 団                     | 所             | 番地の 6                      |                |        |
|-----------------------|---------------|----------------------------|----------------|--------|
| 株式会社だい<br>ふく          | 支援センター<br>みずほ | 名古屋市瑞穂区<br>下坂町 2丁目30<br>番地 | 令和 3年<br>4月 1日 | 居宅介護支援 |
| 特定非営利活<br>動法人MAA<br>M | ケアプランぼ<br>ちぼち | 名古屋市熱田区<br>一番二丁目28番<br>25号 | 令和 3年<br>4月 1日 | 居宅介護支援 |
| 合同会社あす<br>なろ          | ケアプランま<br>つば  | 名古屋市中川区<br>上高畑二丁目<br>143番地 | 令和 3年<br>4月 1日 | 居宅介護支援 |

名古屋市健康福祉局高齢福祉部介護保険課

名古屋市告示第 314号

指定居宅サービス事業者等の廃止

介護保険法（平成 9年法律第 123号）第75条第 2項、第78条の 5第 2項、第 82条第 2項及び第 115条の 5第 2項の規定により、指定居宅サービス事業者、指定地域密着型サービス事業者、指定居宅介護支援事業者及び指定介護予防サービス事業者から事業を廃止する旨の届出がありました。

令和 3年 6月 3日

名古屋市長 河 村 た か し

1 指定居宅サービス事業者及び指定介護予防サービス事業者

| 事業者の名称                | 事業所の名称                                     | 事業所の所在地                    | 届出受理<br>年月日    | サービスの種類          |
|-----------------------|--------------------------------------------|----------------------------|----------------|------------------|
| 公益社団法人<br>愛知県看護協<br>会 | 愛知県看護協<br>会立訪問看護<br>ステーション<br>たかつじ         | 名古屋市昭和区<br>円上町26番15号       | 令和 3年<br>2月 2日 | 訪問看護<br>介護予防訪問看護 |
| 福祉総合研究<br>所株式会社       | 訪問看護 サ<br>ラダ・ナース                           | 名古屋市瑞穂区<br>新開町24番49号       | 令和 3年<br>2月 5日 | 訪問看護<br>介護予防訪問看護 |
| 医療法人新生<br>会           | 訪問看護ステ<br>ーション サ<br>ルビア                    | 名古屋市瑞穂区<br>玉水町 1丁目12<br>番地 | 令和 3年<br>2月22日 | 訪問看護<br>介護予防訪問看護 |
| 協和ケミカル<br>株式会社        | キョーワ訪問<br>看護リハビリ<br>ステーション<br>寄り添い屋<br>千種店 | 名古屋市千種区<br>仲田一丁目 5番<br>7号  | 令和 3年<br>2月26日 | 訪問看護<br>介護予防訪問看護 |

|                |                                               |                            |                |                  |
|----------------|-----------------------------------------------|----------------------------|----------------|------------------|
| ナースコール<br>株式会社 | ナースコール<br>在宅センター<br>訪問サービス                    | 名古屋市千種区<br>池下一丁目11番<br>21号 | 令和 3年<br>2月26日 | 訪問看護<br>介護予防訪問看護 |
| ナースコール<br>株式会社 | ナースコール<br>千種                                  | 名古屋市千種区<br>上野一丁目 2番<br>7号  | 令和 3年<br>2月26日 | 訪問看護<br>介護予防訪問看護 |
| 協和ケミカル<br>株式会社 | キョーワこども<br>訪問看護リ<br>ハビリステー<br>ション寄り添<br>い屋 東店 | 名古屋市東区泉<br>二丁目26番 1号       | 令和 3年<br>2月26日 | 訪問看護<br>介護予防訪問看護 |
| ナースコール<br>株式会社 | ナースコール<br>徳川                                  | 名古屋市東区山<br>口町 2番18号        | 令和 3年<br>2月26日 | 訪問看護<br>介護予防訪問看護 |
| 協和ケミカル<br>株式会社 | キョーワ訪問<br>看護リハビリ<br>ステーション<br>寄り添い屋名<br>北店    | 名古屋市北区楠<br>味鋤五丁目2526<br>番地 | 令和 3年<br>2月26日 | 訪問看護<br>介護予防訪問看護 |
| ナースコール<br>株式会社 | ナースコール<br>北                                   | 名古屋市北区西<br>味鋤一丁目 111<br>番地 | 令和 3年<br>2月26日 | 訪問看護<br>介護予防訪問看護 |
| ナースコール<br>株式会社 | ナースコール<br>志賀                                  | 名古屋市北区西<br>志賀町 5丁目24<br>番地 | 令和 3年<br>2月26日 | 訪問看護<br>介護予防訪問看護 |
| 協和ケミカル<br>株式会社 | キョーワ訪問<br>看護リハビリ<br>ステーション<br>寄り添い屋<br>名西店    | 名古屋市西区栄<br>生一丁目26番16<br>号  | 令和 3年<br>2月26日 | 訪問看護<br>介護予防訪問看護 |

|            |                                    |                           |                |                  |
|------------|------------------------------------|---------------------------|----------------|------------------|
| 協和ケミカル株式会社 | キョーワ訪問看護リハビリステーション<br>寄り添い屋<br>瑞穂店 | 名古屋市瑞穂区<br>妙音通 4丁目17番地の 1 | 令和 3年<br>2月26日 | 訪問看護<br>介護予防訪問看護 |
| 協和ケミカル株式会社 | キョーワ訪問看護リハビリステーション<br>寄り添い屋中川店     | 名古屋市中川区<br>高畑二丁目 172番地    | 令和 3年<br>2月26日 | 訪問看護<br>介護予防訪問看護 |
| ナースコール株式会社 | ナースコール南                            | 名古屋市南区汐田町 1番14号           | 令和 3年<br>2月26日 | 訪問看護<br>介護予防訪問看護 |
| ナースコール株式会社 | ナースコール藤が丘                          | 名古屋市名東区<br>明が丘79番地        | 令和 3年<br>2月26日 | 訪問看護<br>介護予防訪問看護 |

## 2 指定居宅サービス事業者

| 事業者の名称     | 事業所の名称         | 事業所の所在地                | 届出受理<br>年月日    | サービスの種類 |
|------------|----------------|------------------------|----------------|---------|
| 医療法人新生会    | 新生楽舎デイサービスセンター | 名古屋市瑞穂区<br>玉水町 1丁目12番地 | 令和 3年<br>2月22日 | 通所介護    |
| 一般社団法人なつめ  | 訪問介護事業所コア      | 名古屋市東区筒井三丁目13番 6号      | 令和 3年<br>2月25日 | 訪問介護    |
| ナースコール株式会社 | ケアコール千種        | 名古屋市千種区<br>上野一丁目 2番7号  | 令和 3年<br>2月26日 | 訪問介護    |
| ナースコール株式会社 | ケアコール          | 名古屋市東区山口町 2番18号        | 令和 3年<br>2月26日 | 訪問介護    |

|                              |                          |                             |                |      |
|------------------------------|--------------------------|-----------------------------|----------------|------|
| 株式会社エナ<br>ジィー                | 訪問介護 レ<br>ガロくすのき         | 名古屋市北区大<br>我麻町 122番地        | 令和 3年<br>2月26日 | 訪問介護 |
| ナースコール<br>株式会社               | ケアコール北                   | 名古屋市北区西<br>味鋤一丁目 111<br>番地  | 令和 3年<br>2月26日 | 訪問介護 |
| ナースコール<br>株式会社               | ケアコール志<br>賀              | 名古屋市北区西<br>志賀町 5丁目24<br>番地  | 令和 3年<br>2月26日 | 訪問介護 |
| 有限会社WA<br>TER. PR<br>OOF. K. | 訪問介護事業<br>所はんぶんこ         | 名古屋市中村区<br>烏森町 8丁目<br>723番地 | 令和 3年<br>2月26日 | 訪問介護 |
| ナースコール<br>株式会社               | ケアコール南                   | 名古屋市南区汐<br>田町 1番14号         | 令和 3年<br>2月26日 | 訪問介護 |
| 株式会社クリ<br>エイト                | 健遊館 小幡<br>デイサービス<br>センター | 名古屋市守山区<br>小幡四丁目14番<br>25号  | 令和 3年<br>2月26日 | 通所介護 |
| 株式会社恵                        | ヘルパーステ<br>ーション ふ<br>わふわ  | 名古屋市緑区左<br>京山 451番地の<br>2   | 令和 3年<br>2月26日 | 訪問介護 |
| ナースコール<br>株式会社               | ケアコール藤<br>が丘             | 名古屋市名東区<br>明が丘79番地          | 令和 3年<br>2月26日 | 訪問介護 |

### 3 指定地域密着型サービス事業者

| 事業者の名称                  | 事業所の名称                  | 事業所の所在地                    | 届出受理           | サービスの種類       |
|-------------------------|-------------------------|----------------------------|----------------|---------------|
| 有限会社ファ<br>ミリー介護や<br>すらぎ | リハビリデイ<br>サービス 憲<br>体操館 | 名古屋市千種区<br>小松町 6丁目11<br>番地 | 令和 3年<br>2月26日 | 地域密着型通所介<br>護 |

### 4 指定居宅介護支援事業者

| 事業者の名称                | 事業所の名称                            | 事業所の所在地                     | 届出受理<br>年月日    | サービスの種類 |
|-----------------------|-----------------------------------|-----------------------------|----------------|---------|
| 公益社団法人<br>愛知県看護協<br>会 | 愛知県看護協<br>会立居宅介護<br>支援事業所た<br>かつじ | 名古屋市昭和区<br>円上町26番15号        | 令和 3年<br>2月 2日 | 居宅介護支援  |
| 株式会社ウェ<br>リナ          | 居宅介護支援<br>事業所 ウェ<br>リナ            | 名古屋市天白区<br>焼山二丁目 419<br>番地  | 令和 3年<br>2月 2日 | 居宅介護支援  |
| 医療法人斯文<br>会           | 上前津指定居<br>宅介護支援事<br>業所            | 名古屋市中区上<br>前津一丁目12番<br>7号   | 令和 3年<br>2月 5日 | 居宅介護支援  |
| MAAM合同<br>会社          | ケアプランぼ<br>ちぼち                     | 名古屋市熱田区<br>一番二丁目28番<br>25号  | 令和 3年<br>2月18日 | 居宅介護支援  |
| 医療法人新生<br>会           | ホスピール居<br>宅介護支援事<br>業所            | 名古屋市瑞穂区<br>玉水町 1丁目12<br>番地  | 令和 3年<br>2月22日 | 居宅介護支援  |
| 協和ケミカル<br>株式会社        | キョーワケア<br>プランセンタ<br>ー             | 名古屋市東区泉<br>二丁目26番 1号        | 令和 3年<br>2月26日 | 居宅介護支援  |
| ナースコール<br>株式会社        | 居宅介護支援<br>事業所道しる<br>べ             | 名古屋市東区徳<br>川一丁目 511番<br>地   | 令和 3年<br>2月26日 | 居宅介護支援  |
| 協和ケミカル<br>株式会社        | キョーワケア<br>プランセンタ<br>ー御器所店         | 名古屋市昭和区<br>川名本町 3丁目<br>77番地 | 令和 3年<br>2月26日 | 居宅介護支援  |
| 有限会社ビー<br>ネット         | ビーネット居<br>宅介護支援事                  | 名古屋市天白区<br>植田三丁目1603        | 令和 3年<br>2月26日 | 居宅介護支援  |

|  |    |    |  |  |
|--|----|----|--|--|
|  | 業所 | 番地 |  |  |
|--|----|----|--|--|

名古屋市健康福祉局高齢福祉部介護保険課

## 名古屋市告示第 315 号

### 特定計量器定期検査の実施

計量法（平成 4 年法律第 51 号）第 19 条の規定に基づき、次のように特定計量器の定期検査を行います。

令和 3 年 6 月 4 日

名古屋市長 河 村 た か し

#### 1 定期検査を行う区域 港区

#### 2 対象となる特定計量器

計量法第 19 条に定める特定計量器のうち、非自動はかりであって、ひょう量が 300 キログラム未満のもの（分銅及びおもりを含む。）。ただし、ひょう量 300 キログラム以上の非自動はかりを有する事業所で使用するひょう量 300 キログラム未満のものは除きます。

#### 3 実施の期日及び場所

| 検 査 日       | 検 査 場 所            |
|-------------|--------------------|
| 7 月 8 日（木）  | 南陽公設市場（休憩所）        |
| 7 月 21 日（水） | 名古屋市工業研究所（正門：展示場東） |
| 7 月 26 日（月） | 名古屋市工業研究所（正門：展示場東） |
| 7 月 30 日（金） | 南陽公設市場（休憩所）        |

ただし、特定計量器検定検査規則（平成 5 年通商産業省令第 70 号）第 39 条第 2 項に基づく申請があった特定計量器の検査場所については、その所在の場所とします。





庁 中 一 般  
区 役 所  
各 公 所

名古屋市副市長担任意務規程（平成19年名古屋市達第12号）の一部を次のように改正する。

令和 3 年 5 月 31 日

名古屋市長 河 村 た か し

次の表のように改正する。

（下線部分は改正部分）

| 改 正 前                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 改 正 後                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>（担任意務）</p> <p>第 2 条 副市長は、次の区分により事務を担当する。</p> <p><u>堀場副市長</u></p> <p>（略）</p> <p><u>伊東副市長</u></p> <p>（略）</p> <p>第 3 条 前条の規定にかかわらず、防災危機管理に関する事務及びまちづくりに関する事務は<u>堀場副市長</u>が、市民生活に関する事務及び女性の活躍推進に関する事務は<u>伊東副市長</u>が、子ども及び親の支援に関する事務、観光、文化、経済及びまちづくりに関する事務のうち市長が指定する事務並びにデジタルトランスフォーメーションの推進に関する事務は廣澤副市長が担任する。</p> <p>2 （略）</p> | <p>（担任意務）</p> <p>第 2 条 副市長は、次の区分により事務を担当する。</p> <p><u>中田副市長</u></p> <p>（略）</p> <p><u>杉野副市長</u></p> <p>（略）</p> <p>第 3 条 前条の規定にかかわらず、防災危機管理に関する事務及びまちづくりに関する事務は<u>中田副市長</u>が、<u>子ども及び親の支援に関する事務、女性の活躍推進に関する事務並びに市民生活に関する事務</u>は<u>杉野副市長</u>が、子ども及び親の支援に関する事務、観光、文化、経済及びまちづくりに関する事務のうち市長が指定する事務並びにデジタルトランスフォーメーションの推進に関する事務は廣澤副市長が担任する。</p> <p>2 （略）</p> |

附 則

この達は、令和 3 年 6 月 1 日から施行する。

健康福祉局  
保健所

名古屋市保健所処務規程（平成30年名古屋市達第24号）の一部を次のように改正する。

令和 3 年 5 月 31 日

名古屋市長 河 村 た か し

次の表のように改正する。

（下線部分は改正部分）

| 改 正 前                                                                                   | 改 正 後                                                                                                                                                                                |
|-----------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第 3 条 保健所に次の補助組織を置く。<br>健康 部<br>(略)<br>食品衛生検査所<br><br>(略)<br>動物愛護センター<br>(略)<br><br>(略) | 第 3 条 保健所に次の補助組織を置く。<br>健康 部<br>(略)<br>食品衛生検査所<br><u>微生物検査係</u><br><u>理化学検査係</u><br>(略)<br>動物愛護センター<br>(略)<br><u>食肉衛生検査所</u><br><u>指導管理係</u><br><u>主 査(1)</u><br><u>検 査 係</u><br>(略) |
| 第 4 条 前条の補助組織の分掌事務又は分<br>担事項は、次のとおりとする。<br>健康 部<br>(略)<br>食品衛生検査所                       | 第 4 条 前条の補助組織の分掌事務又は分<br>担事項は、次のとおりとする。<br>健康 部<br>(略)<br>食品衛生検査所<br><u>微生物検査係</u><br><u>理化学検査係</u><br><u>(1) 中央卸売市場本場における食品衛生</u>                                                   |



附 則

この達は、令和 3 年 6 月 1 日から施行する。

名古屋市達第34号

健康福祉局  
食品衛生検査所

名古屋市食品衛生検査所処務規程（昭和43年名古屋市達第13号）の一部を次のように改正する。

令和3年5月31日

名古屋市長 河村 たかし

次の表のように改正する。

（下線部分は改正部分）

| 改正前                                                                                                                                  | 改正後                                                                                                                     |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第3条（略）<br>2 係の分掌事務は、次のとおりとする。<br>微生物検査係<br>理化学検査係<br>(1) <u>中央卸売市場本場における食品衛生及び食品表示法による食品表示に関すること。</u><br>(2)～(5)（略）<br>（略）<br>3～5（略） | 第3条（略）<br>2 係の分掌事務は、次のとおりとする。<br>微生物検査係<br>理化学検査係<br>(1) <u>所長の指定する食品衛生及び食品表示に関すること。</u><br>(2)～(5)（略）<br>（略）<br>3～5（略） |

附 則

この達は、令和3年6月1日から施行する。

名古屋市食肉衛生検査所処務規程（昭和40年名古屋市達第23号）の一部を次のように改正する。

令和3年5月31日

名古屋市長 河村 たかし

次の表のように改正する。

（下線部分は改正部分）

| 改正前                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 改正後                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第3条（略）</p> <p>2 係の分掌事務は、次のとおりとする。</p> <p>指導管理係</p> <p>(1)～(4)（略）</p> <p><u>(5) と畜場及び中央卸売市場南部市場における食品衛生に関すること。</u></p> <p><u>(6) 中央卸売市場南部市場における食品表示法による食品表示に関すること。</u></p> <p><u>(7) 食鳥肉等の衛生に関すること。</u></p> <p><u>(8)（略）</u></p> <p>主 査（監視指導・検査管理）</p> <p>(1)（略）</p> <p>(2) <u>と畜場及び中央卸売市場南部市場における食品衛生の監視及び指導に係る企画及び調整に関すること。</u></p> <p>(3) <u>中央卸売市場南部市場における食品表示法による食品表示に係る相談に関すること。</u></p> <p>(4)（略）</p> <p>検 査 係</p> <p>(1)～(4)（略）</p> <p>(5) <u>中央卸売市場南部市場における移入</u></p> | <p>第3条（略）</p> <p>2 係の分掌事務は、次のとおりとする。</p> <p>指導管理係</p> <p>(1)～(4)（略）</p> <p><u>(5) 所長の指定する食品衛生及び食品表示に関すること。</u></p> <p><u>(6)（略）</u></p> <p>主 査（監視指導・検査管理）</p> <p>(1)（略）</p> <p>(2) <u>所長の指定する食品衛生の監視及び指導に係る企画及び調整に関すること。</u></p> <p>(3) <u>所長の指定する食品表示に係る相談に関すること。</u></p> <p>(4)（略）</p> <p>検 査 係</p> <p>(1)～(4)（略）</p> <p>(5) <u>所長の指定する移入肉等の検査に関</u></p> |



|                |                             |
|----------------|-----------------------------|
| 肉等の検査に關すること。   | すること。                       |
| <u>(6)</u> (略) | <u>(6) 所長の指定する食鳥肉等の衛生に關</u> |
| 3 ～ 6 (略)      | <u>すること。</u>                |
|                | <u>(7)</u> (略)              |
|                | 3 ～ 6 (略)                   |

#### 附 則

この達は、令和 3 年 6 月 1 日から施行する。

健康福祉局  
区役所

区長以下代決規程（平成12年名古屋市達第41号）の一部を次のように改正する。

令和3年5月31日

名古屋市長 河村 たかし

別表第4 保健センター所長の項第8号中「第26条第1項」の次に「（第68条第1項において準用する場合を含む。）」を加え、同項第9号中「第28条」の次に「（第68条第1項及び第3項において準用する場合を含む。）」を、「関すること」の次に「（と畜場、名古屋市中央卸売市場本場及び同南部市場に係るものを除く。）」を加え、同項第10号中「第30条第2項」の次に「（第68条第1項及び第3項において準用する場合を含む。）」を、「関すること」の次に「（と畜場、名古屋市中央卸売市場本場及び同南部市場に係るものを除く。）」を加え、同項第11号中「第52条」を「第55条（第68条第1項において準用する場合を含む。）」に改め、同項第12号中「第54条」を「第59条」に、「第62条」を「第68条第1項及び第3項」に改め、「関すること」の次に「（と畜場、名古屋市中央卸売市場本場及び同南部市場に係るものを除く。）」を加え、同項第13号中「第55条第1項」を「第60条第1項」に、「第56条」を「第61条（第68条第1項及び第3項において準用する場合を含む。）」に改め、同項中第60号を第61号とし、第16号から第59号までを1号ずつ繰り下げ、第15号の次に次の1号を加える。

|    |                                               |
|----|-----------------------------------------------|
| 16 | 農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律第17条第2項による適合施設の認定に関すること。 |
|----|-----------------------------------------------|

別表第4 保健管理課長の項第1号及び同表健康安全課長の項第1号中「第52

条」を「第55条（第68条第1項において準用する場合を含む。）」に改める。

附 則

この達は、令和3年6月1日から施行する。

健康福祉局  
食品衛生検査所  
食肉衛生検査所

公所長以下代決規程（昭和40年名古屋市達第2号）の一部を次のように改正する。

令和3年5月31日

名古屋市長 河村 たかし

別表第2の2健康福祉局の項中「及び動物愛護センター」を「、動物愛護センター及び食肉衛生検査所」に、

「

|           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 衛生研究所業務課長 | <div>1 感染症の予防及び感染症の患者<br/>に対する医療に関する法律第36条<br/>第1項（第50条第5項において準<br/>用する場合を含む。）による第27<br/>条第2項に規定する消毒、第28条<br/>第2項に規定する駆除及び第29条<br/>第2項に規定する消毒に係る書面<br/>による通知に関すること。</div> <div>2 感染症の予防及び感染症の患者<br/>に対する医療に関する法律第36条<br/>第2項（第50条第5項において準<br/>用する場合を含む。）による第27<br/>条第2項に規定する消毒、第28条<br/>第2項に規定する駆除及び第29条</div> |
|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

を

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                    | 第2項に規定する消毒に係る書面の交付に関すること。                                                                                                                                                                                                                                           |
| 衛生研究所業務課長          | <p>1 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第36条第1項（第50条第5項において準用する場合を含む。）による第27条第2項に規定する消毒、第28条第2項に規定する駆除及び第29条第2項に規定する消毒に係る書面による通知に関すること。</p> <p>2 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第36条第2項（第50条第5項において準用する場合を含む。）による第27条第2項に規定する消毒、第28条第2項に規定する駆除及び第29条第2項に規定する消毒に係る書面の交付に関すること。</p> |
| 食品衛生検査所及び食肉衛生検査所の長 | <p>1 食品衛生法第59条（第68条第1項及び第3項において準用する場合を含む。）による行政処分に関すること（と畜場、名古屋市中央卸売市場本場及び同南部市場に係るものに限る。）。</p> <p>2 食品表示法第6条第1項及び第3項による指示並びに同条第5項及び第8項による命令に関すること（名古屋市中央卸売市場本場及</p>                                                                                                 |

に改める。

び同南部市場に係るもの（食品表示法第15条の規定による権限の委任等に関する政令第7条第1項の規定により市長の権限とされたもの（同項ただし書に規定する栄養成分の量及び熱量その他の国民の健康の増進を図るために必要な食品に関する表示の事項として内閣府令で定めるものを除く。）に限る。）に限る。）。

#### 附 則

この達は、令和3年6月1日から施行する。

健康福祉局  
保健所  
衛生研究所  
食品衛生検査所  
食肉衛生検査所

名古屋市食品衛生法等施行規程（昭和36年名古屋市達第 3号）の一部を次のように改正する。

令和 3年 5月31日

名古屋市長 河 村 た か し

次の表のように改正する。

（下線部分は改正部分）

| 改 正 前                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 改 正 後                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>（営業の許可）</p> <p>第 6条 保健所において法第52条の規定による営業許可の申請書を受け付けたときは、所長は、申請書記載事項を審査するとともに、監視員をして申請のあった営業施設の実地調査をさせなければならない。</p> <p>（処分）</p> <p>第 9条 （略）</p> <p>2 （略）</p> <p>3 監視員が法第26条第 1項の規定による検査命令若しくは法第54条から第56条までの規定による行政処分又は食品表示法第 6条第 5項若しくは第 8項の規定による命令を必要と認めたときは、証拠書類を添え、所長に上申しなければならない。</p> <p>4・ 5 （略）</p> | <p>（営業の許可）</p> <p>第 6条 保健所において法第55条の規定による営業許可の申請書を受け付けたときは、所長は、申請書記載事項を審査するとともに、監視員をして申請のあった営業施設の実地調査をさせなければならない。</p> <p>（処分）</p> <p>第 9条 （略）</p> <p>2 （略）</p> <p>3 監視員が法第26条第 1項の規定による検査命令若しくは法第59条から第61条までの規定による行政処分又は食品表示法第 6条第 5項若しくは第 8項の規定による命令を必要と認めたときは、証拠書類を添え、所長に上申しなければならない。</p> <p>4・ 5 （略）</p> |

|                                                                                                                                   |                                                                                                                                   |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(食中毒)</p> <p>第10条 所長は、法第58条第1項の規定による届出のあったとき又は食中毒の発生を知ったときは、直ちに健康福祉局長に報告するとともに、職員をして迅速適切な調査及び処理をさせなければならない。</p> <p>2・3 (略)</p> | <p>(食中毒)</p> <p>第10条 所長は、法第63条第1項の規定による届出のあったとき又は食中毒の発生を知ったときは、直ちに健康福祉局長に報告するとともに、職員をして迅速適切な調査及び処理をさせなければならない。</p> <p>2・3 (略)</p> |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 附 則

この達は、令和 3年 6月 1日から施行する。



## 名古屋市選挙管理委員会告示第22号

### 各種直接請求等に必要な数について

地方自治法（昭和22年法律第67号）の規定による各種の直接請求、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）の規定による委員の解職請求並びに市町村の合併の特例に関する法律（平成16年法律第59号）の規定による合併協議会設置の請求をするのに必要な数は次のとおりである。

令和3年6月4日

名古屋市選挙管理委員会委員長 堀 場 章

- 1 地方自治法第74条第1項（条例（地方税の賦課徴収並びに分担金、使用料及び手数料の徴収に関するものを除く。）の制定又は改廃の請求）、同法第75条第1項（市の事務並びに市長及び教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会、農業委員会その他法令又は条例に基づく委員会又は委員の権限に属する事務の執行に関する監査の請求）及び市町村の合併の特例に関する法律第4条第1項及び同法第5条第1項（合併協議会設置の請求）に規定する数

37,775 人

- 2 地方自治法第76条第1項（市の議会の解散の請求）、同法第81条第1項（市長の解職の請求）及び同法第86条第1項（副市長、選挙管理委員又は監査委員の解職の請求）並びに地方教育行政の組織及び運営に関する法律第8条第1項（市の教育委員会の委員の解職の請求）に規定する数

336,092 人

- 3 地方自治法第80条第1項（市の議会の議員の解職の請求）及び同法第86条第1項（区選挙管理委員の解職の請求）に規定する数

| 区 名   | 規定する数    | 区 名   | 規定する数    |
|-------|----------|-------|----------|
| 千 種 区 | 43,704 人 | 熱 田 区 | 18,298 人 |
| 東 区   | 22,257 人 | 中 川 区 | 60,339 人 |
| 北 区   | 45,610 人 | 港 区   | 38,801 人 |
| 西 区   | 40,934 人 | 南 区   | 37,384 人 |
| 中 村 区 | 37,776 人 | 守 山 区 | 47,464 人 |
| 中 区   | 24,271 人 | 緑 区   | 66,884 人 |
| 昭 和 区 | 28,637 人 | 名 東 区 | 43,564 人 |
| 瑞 穂 区 | 29,949 人 | 天 白 区 | 43,712 人 |

- 4 市町村の合併の特例に関する法律第 4 条第11項及び同法第 5 条第15項に規定する数

314,789 人

名古屋市選挙管理委員会事務局

## 令和 3 年監査公表第 3 号

地方自治法第 199 条第 14 項の規定に基づき市長から措置を講じた旨の通知があったので、同項の規定によりその内容を公表します。

令和 3 年 6 月 3 日

|          |          |
|----------|----------|
| 名古屋市監査委員 | 長谷川 由美子  |
| 同        | 成 田 たかゆき |
| 同        | 山 本 正 雄  |
| 同        | 小 川 令 持  |

平成30年監査報告第 3号関係分（平成30年 6月18日報告）

全局室区

（令和 3年 2月28日現在の状況）

| 番号   | 指摘（監査結果）                                                                                                                                                                                                                                                              | 措置の内容                                                                                                                                                                                                                                                       |
|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1(2) | <p><b>駐車場における駐車スペースの区画線について</b></p> <p>実地検査において駐車場の管理状況を確認したところ、一部の駐車場において、写真⑨、写真⑩のとおり、駐車スペースの区画線が消えている事例が見受けられた。</p> <p>（写真略）</p> <p>市民経済局及び中川区にあっては、駐車場スペースを効率的に利用等するため、区画線の整備を図られたい。</p> <p>なお、実地検査後、工業研究所については、区画線を整備することにより、必要な措置が講じられた。</p> <p>（富田支所、工業研究所）</p> | <p>（工業研究所については、監査期間中に措置済）</p> <p>本件は、表面のアスファルトが経年劣化のため剥がれてしまったことが原因で起こったものです。</p> <p>令和 2年度においては、駐車場北側について、障害者用スペースを含む14台分の再舗装と白線の設置を令和 3年 3月29日までに完了する予定です。これにより昨年度整備した11台分と合わせて計25台分の再舗装が終了する予定です。引き続き、関係局と調整のうえ、令和3年度以降、計画的に実施してまいります。</p> <p>（富田支所）</p> |

令和 2年監査報告第 1号関係分（令和 2年 2月18日報告）

経済局（公益財団法人名古屋産業振興公社（出資団体）関係分）

（令和 3年 2月28日現在の状況）

| 番号 | 指摘（監査結果）                                                                                                                                                                                                            | 措置の内容                                                                     |
|----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------|
| 2  | <p><b>備品の管理について</b></p> <p>振興公社に指摘したとおり、サイエンス交流プラザにおける貸与備品について、契約において貸与備品の品目が個別具体的に定められていなかった。</p> <p>貸与備品の品目を個別具体的に定めていない状態は、本市の財産である備品の管理状況としては不十分な状態である。</p> <p>サイエンス交流プラザにおける貸与備品の品目を個別具体的に定め、備品を適正に管理されたい。</p> | <p>貸与時における事務処理漏れが原因であり、貸与備品については、令和 2年度に品目一覧を定め適正に管理しております。（次世代産業振興課）</p> |

令和 2年監査報告第 2号関係分（令和 2年 5月14日報告）

交通局（株式会社名古屋交通開発機構（出資団体）関係分）

（令和 3年 2月28日現在の状況）

| 番号 | 指摘（監査結果）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 措置の内容                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2  | <p><b>開発機構に保管させている駅務機器の部品の管理について</b></p> <p>固定資産・物品の実地調査を実施していたところ、駅務機器の部品が保管されていた。交通局に確認したところ、当該部品は本市が駅務機器を更新した際に発生したものであり、本市に帰属する物品であるが、開発機構に委託している駅務機器の点検整備業務において再利用に供するため、開発機構に保管させているとのことであった。しかし、本市に帰属する物品であるにもかかわらず、物品の受払い等の手続きはとられておらず、保管させている部品について正確に把握していない状況であった。</p> <p>対象となる部品を正確に把握したうえで、開発機構に当該部品を保管させる根拠を明確にするための必要な手続きをとられたい。（営業課）</p> | <p>本件はメーカーが製造を中止し保守用部品が入手できない駅務機器について、廃棄する同型駅務機器から再利用可能な部材を取り外して保管し修理に使用させていたものですが、交通局としては部材の受払い等の手続きを整備する必要性を認識していなかったことが原因です。</p> <p>令和 2年 1月23日に部材の保管と管理について開発機構へ書面で指示するとともに、令和 2年 3月より双方で部材のリストを共有し、部材を管理しています。</p> <p>令和 2年度の契約においても、令和 2年 4月 1日に書面で指示し、同様に管理しています。（営業課）</p> |

## 令和 2年監査報告第 2号関係分（令和 2年 5月14日報告）

全局室区

（令和 3年 2月28日現在の状況）

| 番号   | 指摘（監査結果）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 措置の内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2(1) | <p><b>提出期限後に提出されていたもの</b><br/>           交付要綱に定められた期限後に実績報告書が提出されているものがあった。<br/>           交付要綱に基づき、期限内に実績報告書を徴取されたい。<br/>           （ 313 保育のひろば事業補助／子ども青少年局保育企画室、<br/>           364 農林畜水産関係事業補助（単独県費土地改良事業）／<br/>           緑政土木局都市農業課、<br/>           436 社会教育関係団体（スポーツ）補助／教育委員会事務局スポーツ振興課）</p>                                                          | <p>（緑政土木局都市農業課及び教育委員会スポーツ振興課については措置済）</p> <p>保育のひろば事業補助については、必要書類の準備に期間を要する場合があることを踏まえ、令和 3年 2月 1日に要綱改正を行い、実績報告書の提出期限を見直しました。<br/>           （子ども青少年局保育企画室）</p>                                                                                                                                                                                                                            |
| 2(3) | <p><b>補助金額の算定誤りがあったもの</b><br/>           以下の事例が見受けられたことから、交付額を確定する際の審査においては、補助金額が適正に算定されているかについて確認を十分に行われたい。</p> <p>交付要綱では、会館の運営経費の額から会館利用料として得た収入額を差し引いた額を交付することとされている。</p> <p>実績報告書等を確認したところ、会館利用料に集計漏れがあったため、控除すべき収入額を過少に計上していた。</p> <p>（ 154 ふれあいセンター瀬古平成会館補助／健康福祉局介護保険課）</p> <p>助成金額算定の根拠となる児童数について、前月に全日欠席児童があったときは、その児童数を差し引いて算定すべきところ、児童出席簿の確認が不</p> | <p>（名東区民生子ども課については措置済）</p> <p>本件について、交付先の法人における組織としてのチェック体制の甘さ及び、当課の確認不足により発生したことから、当該法人に対し過去 5年間分の精算資料の再集計を求め、併せて令和 2年11月に当課による現地での資料の確認を行い、返還金額の確定と集計方法についての指摘を行いました。</p> <p>監査指摘のあった29年度について、月々の集計に誤りがあったものの合計金額は当初精算額と同額となり返還は生じませんでした。30年度分の精算において、他の年度で計上すべき利用料が含まれていたことから、補助金額の再計算を行い差額を返還していただきました。</p> <p>補助金の交付額を確定する精算報告書の審査にあたっては、集計に用いた詳細な資料の確認を行うこととし、適正に補助金額の算定を行うよう努めて</p> |

| 番号   | 指摘（監査結果）                                                                                                                                                                                                                                                       | 措置の内容                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|      | <p>十分であったため、過大となっているものがあった。</p> <p>（ 330 留守家庭児童育成会運営助成／名東区民生子ども課）</p>                                                                                                                                                                                          | <p>まいります。</p> <p>（健康福祉局介護保険課）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 2(7) | <p><b>必要書類を徴取していなかったもの</b></p> <p>交付要綱では、実績報告書には領収書等の写しを添付しなければならないとされているが、実績報告書に領収書等の写しが添付されていなかった。</p> <p>交付要綱に基づき、実績報告時の必要書類を確実に徴取されたい。</p> <p>（ 311 民間保育所職員就職あっせん事業補助／子ども青少年局保育企画室、<br/>312 保育園フェスタ事業補助／子ども青少年局保育企画室、<br/>313 保育のひろば事業補助／子ども青少年局保育企画室）</p> | <p>ご指摘をいただきましたことにつきましては、領収書の取扱いに対する認識が不十分であったことが原因でした。</p> <p>指摘のあった実績報告時に添付する領収書等に関しては交付先団体から令和 2年10月28日に徴取し、確認を行いました。</p> <p>今後は、実績報告時に必要書類を確実に徴取できるよう、指導を徹底してまいります。</p> <p>なお、民間保育所職員就職あっせん事業補助については、平成30年度末に事業を終了しております。</p> <p>（子ども青少年局保育企画室）</p>                                           |
| 2(8) | <p><b>必要な審査が実施されていなかったもの</b></p> <p>交付要綱では、補助事業が完了したときは実績報告書を提出することとされているが、交付先の団体から実績報告書の提出を受けておらず、必要な審査が実施されていなかった。</p> <p>交付要綱に基づき、実績報告書の提出を求め、必要な審査を確実に行われたい。</p> <p>（ 295 非行・養護児童指導援助団体補助／子ども青少年局西部児童相談所）</p>                                              | <p>ご指摘をいただきましたことにつきましては、補助金の取扱いに対する認識が不十分であったことが原因でした。そこで、指摘事項を所内で周知するとともに、今後は、毎年度、事業担当者のみでなく、経理担当者とともに必要な手続きを行うよう、周知徹底・見直しを行い、令和元年度分については必要な実績報告書等の提出を受け審査を実施したところです。</p> <p>なお、ご指摘の過年度分の実績報告・審査については、令和 2年11月12日に実績報告書の提出を交付先の団体から受け、必要な審査・精算を令和 2年11月27日に終えております。</p> <p>（子ども青少年局西部児童相談所）</p> |



# 令和 2年監査報告第 3号関係分（令和 2年11月19日報告）

住宅都市局・財政局

（令和 3年 2月28日現在の状況）

| 番号  | 指摘（監査結果）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 措置の内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) | <p><b>契約違約金の債権管理について（収入事務）</b></p> <p>本市では、名古屋市債権管理条例、名古屋市債権管理条例施行細則及び債権管理・回収の手引き等（以下「債権管理条例等」という。）で債権の管理について定めている。債権管理条例等では、履行期限が経過しているにもかかわらず債務が履行されていない場合は、期限を指定して書面により督促することとされている。また、期限までに納付がされない場合には、文書、電話、訪問などにより納付を促す催告を行うこととされている。</p> <p>住宅整備課では、市営住宅 1棟のエレベーター棟増築電気工事について、一般競争入札により平成25年 4月にA社と契約を締結したが、A社の責に帰すべき事由により工事が着手されなかったため、平成25年 8月に契約を解除した。そのため、違約金として 397,425円、前払金返還利息として 25,712円の請求を行ったところ、履行期限を経過しても納付されなかった。しかし、住宅整備課においては課内での事務引き継ぎが行われなかったため、督促状の発付や文書等による催告などの必要な事務手続を行っておらず、請求書送付以降は債務者の状況を把握していないなど債権管理を行っていなかった。</p> <p>住宅整備課においては、債権所管課としての認識を十分に持ち、債務者の現在の状況を調査の上、債権管理条例等に基づく適正な債権管理を行われたい。<br/>（住宅整備課）</p> | <p>本件は、債権管理条例等に基づく債権管理の必要性に対する理解が不足し、債権所管課としての認識が希薄であったため、債権が発生していたにもかかわらず、十分な引き継ぎが行われなかったことが原因です。</p> <p>今回の指摘を受け、債務者の現在の状況を調査したところ、代表取締役社長の住所が判明しました。その結果を受け、令和 2年11月27日付で債務者あてに督促状の発付を行いました。また、所管する債権について今後引き継ぎ漏れが発生しないよう、職場内会議での周知徹底を図りました。</p> <p>現在のところ債務者とは連絡がつかず、納付には至っておりませんが、今後も引き続き文書や訪問による催告を行い、徴収停止等も検討するなど、債権管理条例等に基づく適正な債権管理を行うとともに、債権管理について引き継ぎ漏れが発生しないよう、債権管理の必要性を課内で共有してまいります。<br/>（住宅整備課）</p> |

| 番号  | 指摘（監査結果）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 措置の内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (2) | <p><b>退去者負担分建物補修費の徴収及び債権管理について（収入事務）</b></p> <p>本市では、名古屋市営住宅条例により、市営住宅等の入居者が退去する際、住宅について入居者の責に帰すべき事由により滅失又はき損した箇所があり、入居者が原状回復を行わない場合、原状回復に要する費用を退去者負担分建物補修費（以下「建物補修費」という。）として入居者が負担することとしている。</p> <p>また、建物補修費を徴収する住宅管理課においては、まず敷金を建物補修費に振り替え、なお建物補修費が不足する場合は残額を入居者から徴収することとされている。</p> <p>建物補修費の収入状況は第 1 表のとおりであり、過年度分については極めて回収率が低い状況である。債務者は市営住宅等を退去し、市外へ転居することもあるなど連絡が取りづらくなることから、早期に回収することが未収金を圧縮する上で重要となる。</p> <p>（第 1 表省略）</p> <p>建物補修費の徴収及び債権管理事務について調査したところ、債権管理条例等に基づき作成している債権管理台帳について、債務者との交渉の記録が鉛筆で書かれているもの、債務者から徴収する振替承諾書について、敷金のうち建物補修費として振り替える金額を明示して承諾を受けるところ、金額欄が空欄のまま署名、押印を受け徴収しているものなど、不適正な事例が見受けられた。</p> <p>住宅管理課においては、振替承諾書の徴収及び債権管理台帳への記載を適正に行われたい。</p> <p>また、督促状や催告書の送付は行っているものの、退去以降債務者と一度も連絡が取れず回収に至っていない事例が発生していること、納付方法が金融機関での現金納付のみであることなどの課題が見受けられたことから、コンビニエンスストアでの納付などの市</p> | <p>本件は、振替承諾書の徴収及び債権管理台帳の整備の重要性について認識が不足していたことが原因です。</p> <p>債権管理台帳については、ボールペン等で記載することとし、その旨を職場内会議で周知徹底しました。</p> <p>また、未収金を圧縮するための改善策については、コンビニエンスストアでの納付に関して建物補修費以外の債権も含めて検討を行うとともに、退去してから納入通知書が届くまでに時間が掛かり、退去者の納入意識が低下してしまうことが原因の一つであると考えられるため、退去者が速やかに納付できるように、退去後早期に納入通知書を送付することとしました。特に、遠方へ転出する退去者は納付場所が限られ、納付する機会を失ってしまうことから、退去立会いの際に、転出先では納付場所がない可能性がある旨を説明し、転出する前に納入通知書を渡すこととしました。</p> <p>さらに、督促状や催告書が届かなくなった場合には、速やかに住民票調査を行うなど、転居先の把握を実施していき、粘り強く納付交渉を行っていくこととしました。（住宅管理課）</p> |

| 番号  | 指摘（監査結果）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 措置の内容       |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
|     | <p>民が納付しやすい環境づくりを行うなど、未収金を圧縮するための改善策を検討されたい。</p> <p>なお、振替承諾書については令和 2 年度より様式が改正されており、同様の事例が発生しないよう必要な措置が講じられた。（住宅管理課）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |             |
| (3) | <p><b>支出命令事務について（支出事務）</b></p> <p>本市では、会計事務の効率化等を目的として財務会計総合システムの再構築が行われ、平成31年 3月より新たな財務会計総合システムが稼働しており、これまで支出命令者等に紙の原本を送付していた請求書等の関係書類について、電子情報化して送付することとなった。また、随意契約による少額物品（備品及び消耗品）の購入にかかる経費など一部の支出命令の審査事務について、市会計管理者から各局室の予算主管課長に委任されることとなった。</p> <p>住宅都市局における支出事務について調査したところ、以下のような事例が見受けられた。</p> <p>ア 請求書及び納品書の日付が鉛筆書きであったもの（市街地整備課）</p> <p>イ 支出命令書に添付された検査調書における検査確認年月日と支出命令書における検査確認年月日が異なっていたもの<br/>（都心まちづくり課）</p> <p>ウ 請求書の日付よりも前に支出命令書が作成されていたもの<br/>（リニア関連・名駅周辺開発推進課）</p> <p>各事例自体は極めて初歩的な事務誤りであるものの、アの事例については、電子化された情報では判別が困難な事例であり、また、ア及びイの事例については、令和元年度から住宅都市局の企画経理課長に支出命令の審査事</p> | (監査期間中に措置済) |

| 番号  | 指摘（監査結果）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 措置の内容       |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
|     | <p>務が委任されることとなった事例である。</p> <p>不適正な会計処理を未然に防止するため、各事業所管課においては、視覚的チェックが紙決裁に比較して機能しにくいという新財務会計システムにおけるリスクを十分に理解した上で適正な支出事務の徹底を図られるとともに、企画経理課においては、審査事務が支出命令の内容を確認する重要な行為であることを踏まえた適正な審査事務の徹底を図られたい。</p> <p>なお、各課においては、再発防止に向けた研修等を実施しており、必要な措置が講じられた。</p> <p>（企画経理課、市街地整備課、都心まちづくり課、リニア関連・名駅周辺開発推進課）</p>                                                                                                                                                                            |             |
| (4) | <p><b>名古屋市民間木造住宅耐震診断事業に関する業務委託について（契約事務）</b></p> <p>耐震化支援室では、住宅の安全に対する意識の啓発及び耐震改修の促進を図ることを目的として、一定の要件を満たす木造住宅の所有者が耐震診断を実施するに当たり、本市が耐震診断員（愛知県の耐震診断養成講習会を受講した民間建築士）を派遣する事業を実施している。</p> <p>また、当該事業の実施に関する事項を定めた名古屋市民間木造住宅耐震診断実施要綱（以下「実施要綱」という。）には、耐震診断員の派遣に伴う費用については本市が負担する旨や事業の事務の一部を委託できる旨が定められており、県内の建築士事務所で構成される公益社団法人愛知県建築士事務所協会に現地調査や診断結果報告書の作成などの事務を委託している。</p> <p>当該委託契約について契約関係書類を調査したところ、実際に実施した診断内容ごとに複数の単価を用いた上で出来高に応じて委託料を支出していたが、当該単価については内規で定めているのみであり、契約上は委託する診</p> | (監査期間中に措置済) |

| 番号  | 指摘（監査結果）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 措置の内容       |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
|     | <p>断件数と契約金額総額しか定められておらず、単価は定められていなかった。</p> <p>（第 2表省略）</p> <p>耐震化支援室においては、支払の根拠となる単価について契約内容として明確に定められたい。</p> <p>なお、耐震化支援室においては、令和 2年度の契約について、支払に用いる単価を定めるための契約変更を行っており、必要な措置が講じられた。</p> <p>（耐震化支援室）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |             |
| (5) | <p><b>機密情報の持ち出し許可及び返却の確認について（行政運営事務）</b></p> <p>本市の保有する情報の保護及び管理について定めた名古屋市情報あんしん条例等によると、課、公所その他の組織の長は、情報の保護及び管理の方法を定め、機密情報が記録されている文書その他のものを外部に持ち出す場合に情報の漏えいを防ぐために必要な措置を講じなければならないとされている。</p> <p>これを受けて住宅整備課が策定した「住宅整備課における情報の保護及び管理の方法に関する定め」によると、原則として機密情報は外部へ持ち出しはならないが、職務において持ち出しが不可欠であるものとして所属長が予め許可した機密情報については持ち出すことができ、持ち出し及び返却する際には機密情報持出記録簿に記録を残すこととされている。</p> <p>機密情報の持ち出し及び返却の手続について調査したところ、住宅整備課においては、返却した際の記録として機密情報持出記録簿に確認者が押印することとしており、返却確認は実施していたものの確認の都度押印をしておらず、1か月分をまとめて押印していた。</p> <p>返却の記録をその都度行わない場合、機密情報の漏えいや、万が一漏えいした場合の初動が遅れるなどのリス</p> | (監査期間中に措置済) |

| 番号  | 指摘（監査結果）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 措置の内容       |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
|     | <p>クが非常に高まることから、住宅整備課においては、機密情報の漏えい防止のため、機密情報を返却した際にはその都度記録に残すことを徹底されたい。</p> <p>なお、住宅整備課においては、機密情報の返却の都度記録を残すよう事務手続を改善しており、必要な措置が講じられた。（住宅整備課）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |             |
| (6) | <p><b>外部記録媒体の管理について（行政運営事務）</b></p> <p>本市では、電子情報の漏えいを防止するため、USBメモリをはじめとする外部記録媒体の利用を原則として禁止しており、外部記録媒体を使用しなければ業務遂行が不可能であるなどの相当の理由がある場合には例外的に使用が認められるものの、各局区室で利用基準を定めた上で、その基準に従い適切に取り扱わなければならないとされている。</p> <p>住宅都市局が定めた利用基準によると、所属長は外部記録媒体の管理のため、所有する外部記録媒体の種類、保管場所等を外部記録媒体管理簿（以下「管理簿」という。）に登載し、利用実績の有無にかかわらず、月に1回、外部記録媒体の現物を管理簿と突合し保有状況の確認をすることとされている。</p> <p>外部記録媒体の管理状況について調査したところ、以下の事例が見受けられた。</p> <p>ア 月に1回行うこととなっている現物と管理簿との突合を全く行っていないもの<br/>（設備課、建築指導課）</p> <p>イ 利用実績のない月に現物と管理簿との突合を行っていないもの<br/>（都市景観室、住宅企画課）</p> <p>外部記録媒体は紛失や盗難等に伴う</p> | (監査期間中に措置済) |

| 番号  | 指摘（監査結果）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 措置の内容       |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
|     | <p>情報漏えいリスクが高いことから、利用基準に基づき、現物と管理簿との突合を確実にし、適正に管理されたい。</p> <p>なお、各課室においては、監査期間中に月に1回の現物と管理簿との突合を必ず行うよう改められており、必要な措置が講じられた。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |             |
| (7) | <p><b>公印使用時の許可手続について（行政運営事務）</b></p> <p>本市の公印に関して必要な事項を定めた公印規則によると、公印を使用しようとする者は、公印使用認可簿に必要事項を記載し、これと原議及び施行すべき文書を提出して公印管守者の承認を得た後に押印することとされている。</p> <p>公印の使用手続について調査したところ、都市計画課では公印として一般文書用の課長印と現金収納用の出納員印を保有しており、令和元年10月以降、8名の職員により延べ19件の公印使用があったが、約半年間にわたって管守者である課長の承認を得ずに押印している事例が見受けられた。</p> <p>都市計画課においては、課長の承認のもと厳正に公印を使用されたい。</p> <p>なお、都市計画課においては、公印使用許可簿の保管場所の変更や注意喚起文の掲示など承認漏れを発生させないための取組みを実施するとともに、適正な使用について課内で周知徹底を行っており、必要な措置が講じられた。</p> <p style="text-align: right;">（都市計画課）</p> | (監査期間中に措置済) |

令和 2 年監査報告第 3 号関係分（令和 2 年 11 月 19 日報告）

住宅都市局（工事）

（令和 3 年 2 月 28 日現在の状況）

| 番号   | 指摘（監査結果）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 措置の内容                                                                                                                                                                                                                                                             |
|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1(1) | <p><b>舗装構成の決定について</b></p> <p>住宅都市局では、舗装の設計は舗装設計便覧（公益社団法人日本道路協会発行）等に基づき行っている。この便覧では、路盤各層の最小厚さについて、車線 1 方向あたりにおける 1 日の舗装計画交通量が 40 台以上の道路で碎石を路盤材とする場合、1 層の厚さは路盤材を構成する碎石の最大粒径の 3 倍以上かつ 10 センチメートル以上とすることとされている。</p> <p>「ささしまライブ 24 土地区画整理事業都計椿町線他 2 路線電線共同溝設置及び街路築造工事」では、舗装計画交通量が 40 台以上である新設道路の舗装を行っていた。この道路の舗装構成を確認したところ、一部の路線において、上層路盤の厚さを 10 センチメートルとしていたにもかかわらず、最大粒径が 4 センチメートルの碎石を使用しており、規定を満たしていなかった。なお、住宅都市局では、土木工事における品質管理は、緑政土木局が定める請負工事品質管理基準（以下「管理基準」という。）に従って施行することとしており、上層路盤を施工後に平板載荷試験を実施していた。その試験結果を確認したところ、規格値を満たしており、上層路盤の支持力は確保されていた。</p> <p>支持力は確保されていたものの、舗装設計便覧は遵守すべき技術基準であることから、舗装の設計にあたっては適切な最大粒径の碎石を使用するなど、規定を満たした舗装構成とされたい。</p> <p>（ささしまライブ 24 総合整備事務所）</p> | <p>本件は、基準等について職員の理解不足が原因であることから、令和 2 年 10 月 6 日の職場会議において、係長が本実務を行う職員に対し、路盤各層の最小厚さについて便覧に基づき適切に設計するよう説明し、同様のミスが発生しないよう、舗装設計便覧等の基準や要綱を十分確認するよう指導しました。</p> <p>また、工事発注時においては、チェックリストを作成し、同様の誤った設計で工事発注をすることがないように確認することで、再発防止策を講じました。</p> <p>（ささしまライブ 24 総合整備事務所）</p> |



| 番号   | 指摘（監査結果）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 措置の内容                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1(2) | <p><b>建築外構工事の積算誤りについて</b></p> <p>住宅都市局では、公共建築工事積算基準において、積算に用いる複合単価は、材料、労務、機械器具等の単位施工当たりが必要とされる数量に単価等乗じて、算定することとしている。そのうち材料単価は物価資料（刊行物）の掲載単価等によることとしている。</p> <p>「衛生研究所移転改築工事」では、建築外構工事でポーラスアスファルト舗装を施工していた。その積算書を確認したところ、ポーラスアスファルト舗装の複合単価を算定する際、アスファルト舗装に用いる材料は、粗骨材、細骨材及びアスファルトなどで構成される混合物であることから、材料単価は物価資料に掲載してある「アスファルト混合物」を採用すべきところ、誤って「アスファルト」を採用していたため、結果としてその費用が過大となっていた。</p> <p>複合単価を算定する際は、物価資料に記載された項目をよく確認し、誤りのない材料単価を採用されたい。また、建築外構工事では、土木の専門知識も必要になる場合があるため、関連する知識の把握と確認に努められたい。（営繕課）</p> | <p>本件は、積算時において物価資料に掲載された項目を十分確認せずに、単価として採用したことが原因です。</p> <p>このため、指摘事項について、令和 2年 9月16日の係長会議にて説明した後、各係内で職員に周知し、再発防止を図りました。</p> <p>今後は、単価を算定する際は、物価資料で使用する材料単価の種別をよく確認するなど、誤りのない単価を採用してまいりますとともに、建築外構の設計業務において単価表にない特殊な土木に関する単価を扱う際には、土木職員の適切な助言を得ることで関連する知識の習得に努め、能力の向上を図ってまいります。（営繕課）</p> |
| 1(3) | <p><b>土木工事の品質管理について</b></p> <p>住宅都市局では、土木工事における品質管理は、緑政土木局が定める管理基準に従って施行することとしている。管理基準では、埋戻工、路床安定処理工などの各工種における品質管理項目等を定め、工事目的物の品質の確保を図ることとしている。</p> <p>管理基準に基づいた品質管理が行われているか施工計画書及び品質管理表を確認したところ、「平田団地第 7次道路整備工事」始め 4件では、雨水管布設工事、擁壁改修工事に伴う埋戻工、舗装工事に伴う路床安定処理工な</p>                                                                                                                                                                                                                                     | <p>本件は、土木工事における締固め作業時の品質管理について、管理項目を十分確認せずに作業を進めたことが原因であると考えています。</p> <p>そのため、営繕課では令和 2年 9月16日に、大曽根北・筒井都市整備事務所では令和 2年 9月15日に、緑都市整備事務所では令和 2年 9月16日及び24日に、職場会議等で本実務を行う職員に工事監査の指摘事項を伝えるとともに、工事監督を行う際には、管理基準に記載された埋戻工、路床安定処理工などの各工種の品質管理に必要な基準や試験内容等を十分確認することを周</p>                         |

| 番号 | 指摘（監査結果）                                                                                                                                                                                                                                                | 措置の内容                                                                                                                                                                                                                             |
|----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|    | <p>どを施工していたが、作業の品質管理項目の一つである現場密度の測定を実施しておらず、土木工事のうち土工事における締固め作業の品質確認が不十分であった。</p> <p>土木工事の品質管理については、管理基準に基づいて試験を行い、作業の品質を確保されたい。また、適切な品質管理がなされるよう、施工計画書の確認時などに受注者を指導されたい。</p> <p style="text-align: right;">（営繕課、<br/>大曽根北・筒井都市整備事務所、<br/>緑都市整備事務所）</p> | <p>知徹底し、今後の再発防止を図りました。</p> <p>今後も会議等の機会を捉え周知していくことにより、工事監督担当職員の確認を徹底するとともに、工事の際は、管理基準に基づいて試験を行い、適切な品質管理がなされるよう、施工計画書の受領時に試験の実施時期を確認し、受注者を指導してまいります。</p> <p style="text-align: right;">（営繕課、<br/>大曽根北・筒井都市整備事務所、<br/>緑都市整備事務所）</p> |

令和 3年外部監査公表第 2号

地方自治法第 252条の38第 6項の規定に基づき市長から措置を講じた旨の通知があったので、同項の規定によりその内容を公表します。

令和 3年 6月 3日

|          |          |
|----------|----------|
| 名古屋市監査委員 | 長谷川 由美子  |
| 同        | 成 田 たかゆき |
| 同        | 山 本 正 雄  |
| 同        | 小 川 令 持  |

## 令和 2年外部監査報告第 1号関係分（令和 2年 2月18日報告）

スポーツ市民局・健康福祉局・子ども青少年局・区役所

（令和 2年 8月31日現在の状況）

| 番号                | 指摘（監査結果）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 措置状況                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|-------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第 5 章<br>第 1 5(6) | <p><b>第 1 国民健康保険料</b></p> <p>5 各区における国民健康保険料についての管理・回収の実施状況</p> <p>(6) 分納誓約に伴う延滞金の免除申請について</p> <p>現在の名古屋市の運用では、分納誓約のとおり履行が完了すれば、履行完了時の滞納者の状態を問わず、一律、延滞金が免除されることとなるが、履行完了時に延滞金の免除を認める必要性の有無が審査されることなく、延滞金の免除をそのまま認めている市の運用は名古屋市国保条例、名古屋市国保細則に違反している疑いが強い。</p> <p>従前、滞納していた以上、財産状態が良好でなく延滞金免除の必要性が認められる場合は多いと思われるが、履行完了時において、延滞金の免除の必要性について審査を行う運用に改められるべきである。</p> | <p>分納誓約に伴う延滞金の免除申請については、分割納付誓約と延滞金減免申請を分け、延滞金の減免事由に該当する場合には分割納付完了時に減免申請・決定を行う取り扱いに見直しを行う予定です。また、これと合わせて、分割納付の際の延滞金の計算方法を見直すことも予定しております。</p> <p>これらの見直しに当たっては、名古屋市国民健康保険条例及び同条例施行細則の改正並びに制度周知、システム改修が必要となるため、令和 4年度賦課分の保険料に係る延滞金からの適用に向けて取り組みを進めております。</p> <p>（健康福祉局保険年金課）</p> |
| 第 5 章<br>第 2 5(4) | <p><b>第 2 生活保護法返還金・徴収金</b></p> <p>5 不納欠損の処理と国庫負担金について</p> <p>(4) 債権管理実施計画書について、正しい内容の記載をして報告すべきである。</p>                                                                                                                                                                                                                                                          | <p>令和 2年度は債権管理実施計画書を作成する機会がなかったため、直接改善をする場はありませんでしたが、今後は、催告書の送付実績だけでなく、その後保護係のケースワーカーや経理事務担当者による納付指導が行われているかについても記載するよう改めます。</p> <p>（健康福祉局保護課）</p>                                                                                                                            |
| 第 5 章<br>第 5 4(3) | <p><b>第 5 母子父子寡婦福祉資金貸付金</b></p> <p>4 徴収業務の実施状況</p> <p>(3) 徴収に関する指摘・意見</p> <p>オ 財産調査、訴訟手続等について</p>                                                                                                                                                                                                                                                                | <p>調査方法の知識不足や業務多忙の理由により、滞納者への催告を優先して実施したため、財産調査まで手が回っていない区・支所がありましたが、長</p>                                                                                                                                                                                                    |

| 番号                 | 指摘（監査結果）                                                                                                                                                                                                                                                                               | 措置状況                                                                                                                                                                                                                                                     |
|--------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| オ                  | <p>て</p> <p>滞納者については可能な限り財産調査をすべきである。</p> <p>本債権の債務承認書の書式には、「名古屋市が督促状の送付並びに資金の滞納整理に関して市民税等課税資料、銀行等取引状況、生命保険等の契約状況、雇用状況及び給与等の支払状況について調査を行うことに同意します」という文言が入っているのであるから、少なくとも、課税資料の調査や金融機関への任意の照会等は実施すべきである。</p>                                                                           | <p>期滞納等の困難ケースを児童福祉債権管理事務員に担当してもらう区が増えてきたことで、児童福祉債権管理事務員による財産調査等が進みました。ケースを分担したことで負担が減り、担当者も事前に所得を確認した上で償還指導方法を練ることが出来てきています。</p> <p>今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により研修の実施を控えていますが、引き続き児童福祉債権管理事務員との連携を図りつつ、全区・支所での財産調査実施の定着を進めてまいります。</p> <p>（子ども青少年局子ども未来企画室）</p> |
| 第5章<br>第54(3)<br>オ | <p><b>第5 母子父子寡婦福祉資金貸付金</b></p> <p>4 徴収業務の実施状況</p> <p>(3) 徴収に関する指摘・意見</p> <p>オ 財産調査、訴訟手続等について</p> <p>名古屋市では、督促状を発送した日から1年以内に納付されない場合には、訴訟手続等の措置をとることとされており（地方自治法第240条2項・同施行令第171条の2第3号・名古屋市債権管理条例第9条3号・同施行細則第6条）、措置をとらないでも良い場合は前記の通り限定されている。従って、除外事由がない件についても訴訟手続等全くとられていないのは違法である。</p> | <p>各区・支所の担当者が実施するのは負担が大きいと認識しており、現在も、訴訟手続等とは弁護士への委託案件として整理しているところです。今後も引き続き弁護士への委託案件とする予定です。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、令和2年度は弁護士委託を実施しないこととしましたが、感染拡大の状況が収まりましたら、令和3年度は委託を再開する予定です。</p> <p>（子ども青少年局子ども未来企画室）</p>                                        |
| 第5章<br>第54(3)<br>カ | <p><b>第5 母子父子寡婦福祉資金貸付金</b></p> <p>4 徴収業務の実施状況</p> <p>(3) 徴収に関する指摘・意見</p> <p>カ 時効管理について</p> <p>償還開始から10年以上経過している者の場合、すでに時効期間を経過している可能性があり、時効管理として不十分である。時効期間が満了する前〔た</p>                                                                                                                | <p>令和元年度までは償還開始から10年以上経過した者のリストしか作成していませんでしたが、令和2年度からは10年以上経過者と併せ、償還開始から8年目の者についてもリストを作成し、各区・支所担当者に送付しました。現在、各区・支所において、10年以上経過者に対しては不納欠損処理、8年経過者に対しては状況把握や償還</p>                                                                                         |

| 番号 | 指摘（監査結果）                                                                                                                                    | 措置状況                                                     |
|----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|
|    | <p>たとえば、償還開始から 8 年目（改正民法施行後は 4 年）] の段階でリストアップし、時効期間を経過しそうな債権がないか確認できるようにするなど、リストアップの対象を変更するなどして、すべての債権について時効期間が経過していない者を把握できるようにすべきである。</p> | <p>指導を進めています。（令和 2 年 10 月 1 日）<br/>（子ども青少年局子ども未来企画室）</p> |